

世界にまた新しい世界を。

A new frontier, a new lifestyle.

勝者の民を戦わしむるや
積水を千仞の谿に
決するがごときは形なり

— 孫子

積水化学グループのCSRへの想い

積水化学グループは、ステークホルダーの期待に応え、
事業を通じて社会へ貢献することを、
社は「3S精神 (Service, Speed, Superiority)」の中で掲げています。
そして、グループビジョンでは取り組むべき社会課題の領域を
「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」に定め、
世界の人々の暮らしと地球環境の向上に努めています。

「世界にまた新しい世界を。A new frontier, a new lifestyle.」という
グループスローガンのもと、
際立つ技術と品質で新たなフロンティアを開拓し続けます。

事業のグローバル化が進み、私たちが関わるステークホルダーが多様化する中、
そうした積水化学グループの変わらぬ「想い」と「取り組み」を
世界のステークホルダーにお伝えすべくCSRレポートを作成しています。

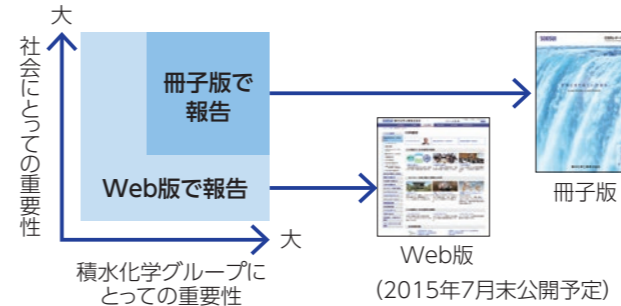
「積水」の社名は、中国最古の兵法書「孫子の兵法」に由来しています。

「勝者の民を戦わしむるや積水を千仞の谿に決するがときは形なり」の意味は「勝利者の戦いは、満々とたたえられた水(すなわち積水)を深い谷底に切って落とすような、激しい勢いの得られる形のもとに、一気に決められる」というものです。企業活動で直面する問題を解決するためには、その問題の実情をよく知り、十分な分析をした上で、しっかりと体制を整えることが大切です。そして、満ちあふれる「積水」の勢いで勝ち抜きたい—私たちは「積水」の社名に誇りを持っています。

社名「積水」の由来

編集方針

- 積水化学グループのCSRの考え方である3つの「際立ち」(「環境」「CS品質」「人材」と、3つの「誠実さ」(「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「コミュニケーション」)に沿って誌面を構成しています。
- 掲載情報は、社内外のアンケートや第三者からのレビューなどを踏まえ、社会にとっての重要性と積水化学グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定しています。
- 情報の網羅性と読みやすさの両立のため、WebサイトにてGRIガイドラインを参考に開示可能な情報のすべてを掲載し、本冊子版は中期経営計画で特定したCSR重要課題の報告を中心にしたダイジェスト版として作成しています。



Webサイトにて本冊子よりも詳細な記事を掲載している場合には、
→web と表示しています。

Webサイトでのタイトルも表示してある場合は、本冊子では掲載していないものの、Webサイトでは掲載していることを示しています。

また、関連するデータや資料は、Webサイトに「CSRレポート2015資料編」としてPDFファイルで開示しています。

PDF版資料編ダウンロード

<https://www.sekisui.co.jp/company/booklet/report/index.html>

積水化学工業TOP → CSR経営 → CSRレポート → CSRレポート2015

- 報告している主要パフォーマンス指標の算定基準は、PDF版資料編に記載しています。
- 信頼性確保のため、環境報告・社会性報告について第三者保証を受けています。

参考にしたガイドライン

- GRI ガイドラインver.4 (G4) による標準開示項目の情報を含みます。
- GRIガイドライン対照表はWebサイトに掲載しています。
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」も参考にしています。

本レポートの報告対象範囲

対象組織：事業活動の主要をなす事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。

対象期間：2014年4月～2015年3月
(活動内容は一部期間外のものを含みます)

第三者保証対象範囲

本レポートに掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者保証を受けており、その対象となる情報については、各項目に検証済みであることを示す検証マーク

● を記載しています。

CONTENTS

3	トップメッセージ
7	事業の概要
9	CSR マネジメント
10	CSR 中期計画
11	人権・知財・サプライチェーンマネジメント
12	コーポレート・ガバナンス
SPECIAL ISSUE 「事業を通じた社会課題の解決」	
13	REPORT 1 <住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーの取り組み> 高齢者が安心して暮らせるサービス付高齢者向け住宅をご提供
17	REPORT 2 <環境・ライフラインカンパニーの取り組み> 航空機の省エネでCO ₂ 削減に貢献する成形用プラスチックシート
21	REPORT 3 <高機能プラスチックカンパニーの取り組み> 災害による被害を最小限に食い止める熱膨張性耐火材
3つの「際立ち」	
25	環境での際立ち マネジメント/気候変動への対応/資源の有効活用/ 化学物質管理/生物多様性の保全/環境貢献製品 【環境での際立ち】2014年度のCSRトピックス
35	CS品質での際立ち CS品質経営への取り組み/ 魅力ある製品・サービスづくり/品質の向上 【CS品質での際立ち】2014年度のCSRトピックス
43	人材での際立ち 人材育成と働きがいのある職場/グループ人材力の向上/ グローバル展開に向けた人材育成/ダイバーシティ・マネジメント/ 「安全・安心企業」づくり 【人材での際立ち】2014年度のCSRトピックス
CSR経営の基盤	
55	コンプライアンス
57	リスクマネジメント
59	コミュニケーション
60	環境・社会貢献活動
61	継続報告 東日本大震災への対応
62	第三者保証
63	沿革
64	社外からの評価/編集後記

免責事項

本レポートには「積水化学工業(株)とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入などして表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、対象範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただけますようお願いいたします。

社会に際立つ価値を提供し、
100年経っても存在感のある、
皆様から必要とされ、
信頼される企業を目指します。

代表取締役社長

高下 貞二



これからの10年で想定される 事業環境の変化



❖ 積水化学グループを取り巻く状況

Q 2014年度のビジネス環境と今後の見通しについては、
どのようにお考えでしょうか？

A 集中的に戦略投資を行う「Growing 8」を成長の牽引役に

国内は円安の定着により輸出を中心に収益が改善したものの、消費税増税の影響が長期化し、住宅着工や民需が落ち込み厳しい環境となりました。一方、海外はアジア経済の拡大と米国経済の着実な回復による後押しを受けました。このような情勢のもと、インフラ分野は苦戦したものの、住宅分野はエネルギーの自給自足をめざす「スマートパワーステーション」やリフォーム、車輦・輸送分野は遮音や遮熱機能などを付与した中間膜、エレクトロニクス分野はモバイル材料などが好調で全体を牽引し、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高を更新しています。

中期計画では、最終年度に営業利益1,000億円を目指しています。その実現のため、既存事業の改革に向けて注力すべき事業を明確化。住宅カンパニーの「リフォーム」「住資産マネジメント」、環境・

ライフラインカンパニーの「インフラストック」「海外水インフラ」、高機能プラスチックカンパニーの「モバイル材料」「環境快適材料」「機能インフラ材料」「検査薬システム」という8つの事業を、集中的に戦略投資を行う「Growing 8」と定め、成長の牽引役とします。

さらに、将来に向けて社内外との「協創」によりイノベーションを加速させ、住生活関連、エネルギー、新素材・新材料の分野で次世代事業の創造を図っていきます。グローバル市場では、中間膜や成形用プラスチックシートなど競争力の高い製品をベースとしたBtoB事業を強化・拡大するとともに、タイの住宅製造販売や中国での検査薬システムのように、各地のBtoCビジネスを深く掘り下げた戦略を進め、海外展開をさらに加速していきます。

中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」(2014~2016年度)のフレームワーク



事業とCSRの戦略的連動

Q 2014年度から始まった新しい中期経営計画におけるCSRの位置づけを教えてください。

A グループとしての価値観を全社で共有する「CSR SHINKA」

積水化学グループのCSRは、「環境」「CS品質」「人材」という3つの“際立ち”と「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「コミュニケーション」の3つの“誠実さ”を特徴としています。

環境貢献製品の創出や環境負荷低減などを通じて、地球環境保全へ貢献する「環境」。基盤品質の強化、魅力品質の磨き上げにより、指名され続ける品質を実現する「CS品質」。多様な人材が活躍できる環境を作る「人材」。この3つの分野で「際立つ存在」になることが私たちの使命です。さらに、その土台となる取り組みとして「コンプライアンス」「リスクマネジメント」、ステークホルダーとの

「コミュニケーション」があると考えています。

中期計画では、これらの価値観を改めて従業員全員で共有するために経営戦略の中に「CSR SHINKA」を掲げました。ブランドとはすなわち信頼であり、積水化学グループが常に社会から信頼される存在でありたいと考えています。

このような目標を掲げる中、2014年度にグループ会社のコンプライアンス違反が発生したことは大変遺憾です。皆様にご迷惑、ご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。本件を真摯に受け止め、再発防止策を含む適切な対応を行ってまいります。

理念体系に基づいたCSR活動

Q 貴社の社是やグループビジョンは、CSR活動にどのように活かされていますか？

A 行動指針であるとともに製品にも反映されている社是

社章にも刻まれた、積水化学グループの社是「3S精神」は、Service（企業活動を通じて社会的価値を創造する）、Speed（積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する）、Superiority（際立つ技術と品質で社会からの信頼を獲得する）を意味しており、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、社会の発展に貢献す

ることを目指しています。また、グループビジョンでは、事業の活動領域を「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」に定め、世界の人々の暮らしと地球環境の向上に貢献することを約束しています。

例えば、住宅事業では常に他社に先駆け「先進性・経済性・快適性」を備えた住宅の普及に努めて



います。大容量ソーラーと蓄電池、HEMSを搭載したエネルギー自給自足を目指す「スマートパワーステーション」がその一例です。下水管の更生時に発生する廃棄物を大きく削減できる「SPR工法」

や、自動車の燃費向上や快適性向上に寄与するために遮音や遮熱機能などを付与した中間膜なども、私たちの社是やグループビジョンが形となった製品・サービスです。

CSR中期計画で示した3つの方向性

Q 2014年度からのCSR中期計画では、「Group」「Global」「Communication」という3つの方向性が示されました。2014年度に実施した取り組みについてお聞かせください。

A 3つの方向性を示すことで価値観の共有と浸透を進める

事業の多角化、グローバル化が進む中では、積水化学グループ内においても、考え方や価値観が共有されCSR経営が十分に浸透しているとは必ずしも言えません。中期計画では、ビジネスモデルの多様化とグローバル市場での成長を目指す中で、「グループへさらなるCSR経営の浸透を図る」「価値観を共有し、グローバルで課題を解決する」「ステークホルダーとの対話拡充による企業価値の向上を図る」という3つのテーマで取り組むこととし、それぞれの方向性を「Group」「Global」「Communication」というシンプルな言葉に集約させました。

この3つの方向性の実現に向け、2014年度には、①国内外同一目標による環境負荷低減活動の推進②経営にCSR視点を取り入れるためCSR浸透状況を可視化③CSR調達への対応を推進④SRI（社会的責任投資）格付け機関やお客様等のステークホルダーとの対話充実など、さまざまな活動を展開し、満足のいく成果をあげることができました。また、これらの活動を通じて今後のCSR課題を把握できたことも、当社のCSR経営にとって非常に貴重なことでした。次年度以降も課題の把握とその解消に積極的に取り組んでいきます。

事業を通じた社会課題の解決に向けて

Q 今後、企業には長期的な視点での価値創造が期待されています。積水化学グループが認識する社会的課題とその解決に向けた道筋をどのようにお考えでしょうか？

A 気候変動、都市インフラ、高齢化の問題解決に貢献する

私たちの事業が解決に貢献できる社会課題は多いと考えています。例えば、気候変動や都市基盤の老朽化、高齢化など、私たちの目の前にある社会課題に対し、事業を通じてその解決に取り組んでいます。

積水化学グループは、「環境貢献製品の市場拡大と創出」「環境負荷の低減」「自然環境保全活動」という3本柱の取り組みを推進することで、2030年には「自然資本へのリターン」が「自然資本の利用」を上回ることを目指しています。この長期ビジョンを実現するため、例えば「環境貢献製品の市場拡大と創出」では、中期計画において、最終年度の2016年度中に全売上高の50%以上を環境貢献製品とすることを目標にしています。

また、都市基盤の老朽化という社会課題に対し、下水道の管路更生を中心に、調査・診断からメンテ

ナスに至るまですべての段階で積水化学グループが関わるバリューチェーンビジネスを展開し、自治体が効率的なアセットマネジメントを行えるよう努めています。

高齢化も、積水化学グループが事業を通じて貢献していきたいと考える大きな社会課題です。団塊の世代が75歳以上になる2025年には、高齢化にともなう介護問題が深刻になると言われています。しかし、その受け皿が十分かと言えば、そうではありません。そのようなニーズに対して、災害から入居者様を守る減災型の高齢者住宅や自立支援を主眼とした介護サービス事業を展開しています。私たち積水化学グループは、今後とも事業を通じて社会課題の解決に資する「際立つ価値」の創造に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

積水化学グループの理念体系



事業の概要

→web バリューチェーン

3つの社内カンパニーのもと、社会的価値を創造する多様な事業をグローバルに展開しています。

Growing 8

注力すべき事業を明確にして、集中的に戦略投資などを行い全社成長の牽引を目指します。

会社概要 (2015年3月31日時点)

設立	1947年3月3日	関連会社	17社
資本金	1,000億200万円	売上高	11,127億円
従業員数	23,886人	営業利益	857億円
国内子会社	120社	当期純利益	529億円
海外子会社	92社		

住宅カンパニー

住宅分野



- 鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」



- 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」

リフォーム分野



- 住宅のメンテナンス・増改築

不動産分野



- 優良中古住宅の仲介
- アパートの賃貸管理

リフォーム

内販リフォーム、メンテナンス



住資産マネジメント

賃貸管理や仲介等、不動産事業



環境・ライフラインカンパニー

管材分野



- 上下水道・電力・ガス・通信用配管
- 管路更生

建築分野



- 建築材料・設備(雨とい、デッキ材、断熱材)
- 浴室ユニット

機能材分野



- PVCシート
- まくらぎ

インフラストック

官・民インフラのマネジメント



海外水インフラ

先進国管路更生と新興国水インフラ新設



高機能プラスチックカンパニー

エレクトロニクス分野



- モバイル関連材料
- 光学・半導体材料
- 液晶・ディスプレイ材料

車両・輸送分野



- 合わせガラス用中間膜
- 車輻用成型部品
- 発泡ポリプロピレン内装材

住インフラ材分野



- 耐火材料
- 機能樹脂
- 住宅建築用テープ
- プラスチック貯留材

ライフサイエンス分野



- 検査薬
- 医療機器

モバイル材料

モバイル端末用材料(両面テープ・導電微粒子等)



環境快適材料

車輻等の居室内環境向上に寄与する材料



機能インフラ材料

耐熱配管材向け樹脂原料、耐火材料など

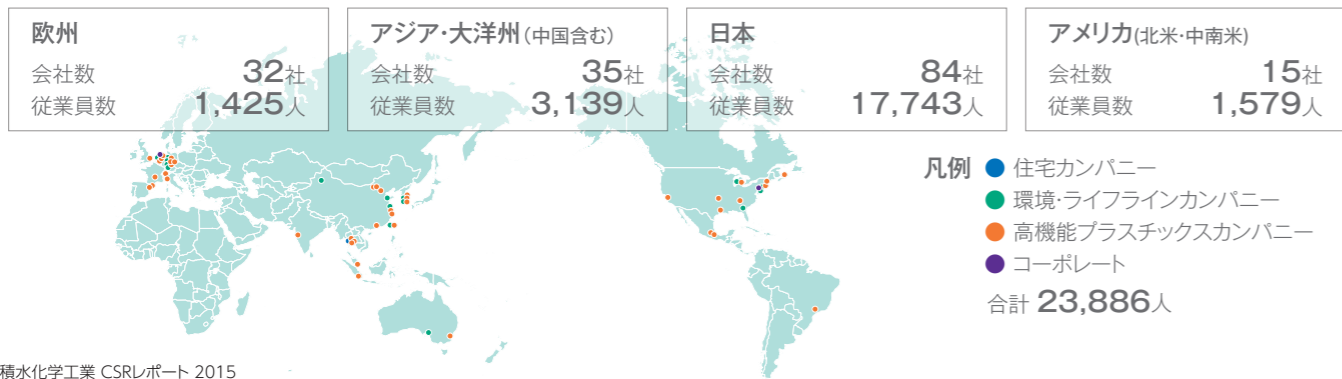


検査薬システム

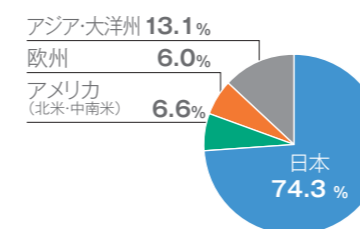
臨床検査などの検査薬・器具・機器



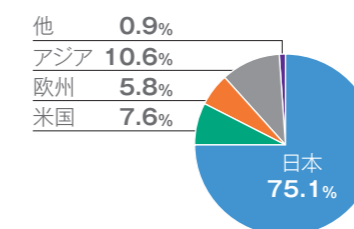
グローバル展開 (注)数値は2015年3月末時点(連結ベース)



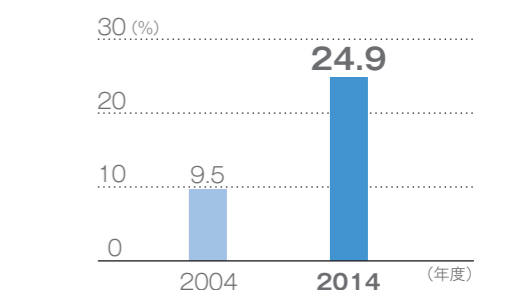
地域別従業員数



地域別売上高



海外売上高比率の推移



CSRマネジメント

企業価値向上とCSR経営を
グループ全体で推進しています

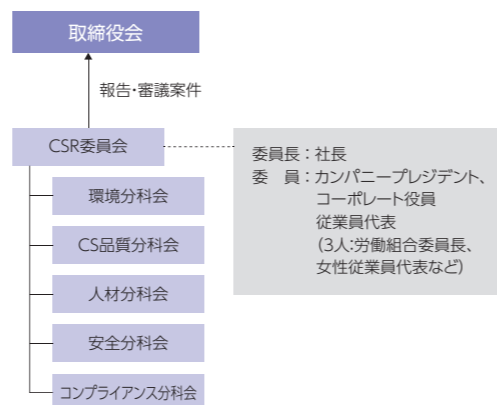
CSRマネジメント体制

経営トップと従業員代表が参画するCSR委員会

CSR経営を議論する場として「CSR委員会」を設け、そのもとに「環境」「CS品質」「人材」「安全」「コンプライアンス」の5分科会を設置しています。

CSR委員会は、社長を委員長として、各カンパニープレジデント、コーポレート役員のほか、従業員の代表3人もメンバーに加わり、より良い審議・施策に結びつくよう努めています。

CSR委員会・分科会体制



国内外でのCSRの取り組み

CSRの社内浸透とグループ連携による活動の活性化

欧州、アメリカ、アジアでは海外関係会社社長会を定期的に開催し、各エリアにおける課題や解決策などについて議論しています。また、それら社長会の内容については、毎年3月に開催する日本での方針説明会の日程を活用して、日本でも経営トップと議論しています。

日本国内では、CSR研修体系に基づき、積水化学グループの新入社員や新任基幹職に対して階層別のCSR研修を実施、併せて各カンパニーの事業内容に沿ってアレンジしたCSR研修も個別に実施しています。

国内外とも、事業が異なる会社同士が連携したり、ベストプラクティスを学び合うことで、それぞれの社会的責任を果たし、グループでのCSR経営を進化させることを目指しています。

重要課題の抽出 ◀ CSR重要課題（マテリアリティ）の特定

Step1: CSR重要課題候補の整理

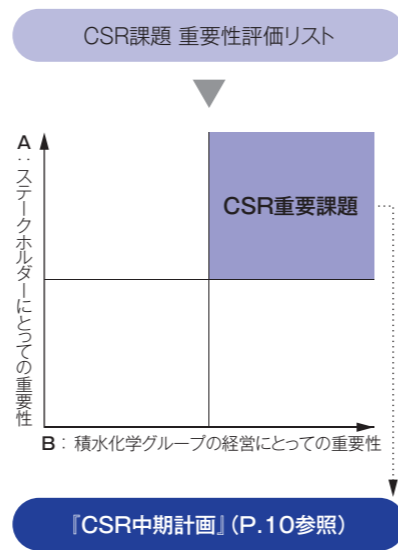
グローバルガイドラインおよびSRIアンケート・他社動向からの課題検討と、各ステークホルダーからの意見・期待分析を実施してCSR重要課題候補を抽出した。それら候補に従来から取り組んできたCSR課題を加え、将来へのCSR重要課題を整理した。

Step2: CSR重要課題候補の重要性評価

Step1で整理したCSR重要課題候補について「A:ステークホルダーにとっての重要性」と「B:積水化学グループの経営にとっての重要性」の2軸で総合的に評価し、CSR重要課題を特定した。Aの軸は「各ステークホルダーの期待」「世の中の動向」「地球・社会へのプラス・マイナスの影響」の観点から、Bの軸は「経営方針・経営戦略との整合性」「CSR課題への対応度」「リスク・レピュテーション」「時間軸を考慮した優先度」の観点から評価した。

Step3: CSR中期計画の策定

特定したCSR重要課題について、CSR委員会の審議を経た上で、主管各部門が目標(KPI)を設定し、CSR委員会の承認を得て「CSR中期計画」を策定した。



CSR中期計画

Group、Global、Communicationを軸とした
中期計画を推進しています

CSR中期計画(2014~2016年度)

主要実施項目		目標	2014年度の実績 <small>検証</small>	
3つの「際立ち」	全体	CSR経営のさらなる浸透	CSR浸透状況を可視化	
	環境での際立ち	1 環境貢献製品売上拡大 2 環境負荷の低減 1) 温室効果ガス排出量削減 2) 廃棄物削減 3) 水リスクへの対応 3 自然環境の保全	● 売上高比率50%以上 ● 国内外同一目標 ● 総量維持(2013年度比) ● 生産量原単位12%削減(2013年度比) ● 現状把握と対策立案 ● 土地利用通信簿®10ポイント改善	● 売上高比率 44.5% ● 国内5.7%削減、海外0.2%削減 ● 国内6.5%増加、海外10.9%増加 ● 国内50事業所、海外48事業所調査実施 ● 土地利用通信簿®4.6ポイント改善
	CS品質での際立ち	1 基盤品質の磨き上げ 2 魅力品質の磨き上げ	● 重要品質問題ゼロ ● 外部損失費の半減(2013年度比) ● お客様満足度の向上	● 重要品質問題ゼロ ● 2013年度比横ばい ● 事業別お客様満足度調査体系の拡充
人材での際立ち	1 グループ人材力の向上 2 グローバル人材づくり 3 ダイバーシティの推進 (女性・高齢者・外国人・障がい者)	● 公募拡大30件/年 ● グローバル人材400人 ● 新卒女性採用比率30% ● グローバル採用比率20%	● 公募拡大53件/年 ● グローバル人材325人 ● 新卒女性採用比率30% ● グローバル採用比率17%	
3つの「誠実さ」	コンプライアンス	1 汚職防止、不正防止 2 重要コンプライアンス問題の防止	● 発生件数ゼロ ● 発生件数ゼロ	● 発生件数ゼロ ● 発生件数1
	リスクマネジメント	1 未然防止の徹底 2 危機管理体制の強化(国内) 3 危機管理体制の強化(海外)	● リスク管理活動の質の向上 ● 防災体制の充足率90% ● 危機管理マニュアル整備率100%	● リスクスコア低減率16% ● 防災体制の充足率88% ● 危機管理マニュアル整備率91%
	コミュニケーション	1 ステークホルダーとの対話拡充 2 人権・サプライチェーンへの対応 (児童労働・差別) 3 環境・社会貢献活動の推進	● 主要SRIインデックス選定継続 ● グローバルでのCSR調達推進 ● 参加人員の拡大	● 主要SRIインデックス選定継続 ● 国内グループ会社主要取引先へのCSR調査実施 ● SEKISUI環境ウィーク参加率54%

CSR中期計画の概要

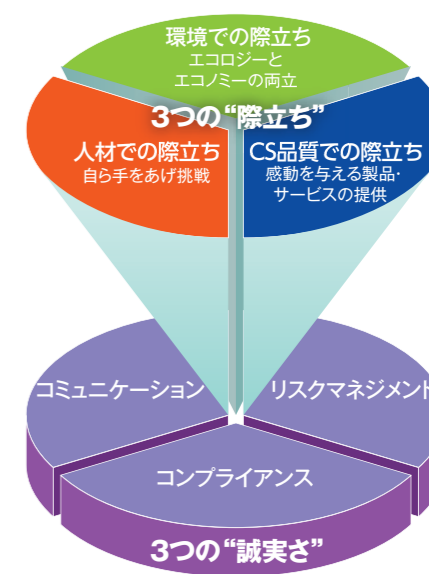
中期経営計画の基盤となる「CSR SHINKA」では、CSR経営をさらに進化させ、人材の活性化や積水らしさを追求していきます。

「環境での際立ち」については、環境貢献製品売上高の拡大、環境負荷の低減、自然環境の保全をグループ全体で推進し自然資本へのリターンに貢献していきます。

「CS品質での際立ち」については「基盤品質」と「魅力品質」の磨き上げに取り組み、指名され続ける品質と魅力ある製品・サービスの提供を目指します。

「人材での際立ち」については「Group、Global、Diversity」を基軸に、グループ全体の人材力を高めていきます。そのために人材の確保と育成、グループ全体での人事施策の展開、それを支えるグループ人材情報のITを活用した一元管理に取り組んでいきます。

さらに、CSR経営浸透度の「見える化」を通じて、CSR指標が重要な経営課題であるという認識を積水化学グループ全体で改めて共有し、CSR経営のさらなる浸透を図っていきます。



人権・知財・サプライチェーンマネジメント

信頼される企業であるために
公正で責任ある取り組みを進めています

人権の尊重

サプライチェーン全体で人権問題に配慮

積水化学グループは、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすため、お取引先とともに、人権に配慮した事業活動を行います。

全グループ従業員に対しては、守るべき指針として「コンプライアンス・マニュアル」を提供し、人権尊重と差別の禁止、ハラスメントの防止、個人情報の保護などを厳格に求めています。各種ハラスメントの防止については、研修やe-ラーニングを併せて実施。従業員の理解促進に努めています。

一方、お取引先に対してはCSR調達を通じて人権への配慮状況を確認しています。新規のお取引先については取引開始検討時に、既存のお取引先には3年ごとにCSR評価を実施。こうした取り組みを通じて、サプライチェーンにおける強制労働、児童労働、労働安全衛生などの人権リスクの把握に努めています。2014年度は、109社に対して調査を実施。うち13社が基準未達でしたが、その後の改善により、いずれのお取引先も基準をクリアしました。

知的財産

自社の知的財産を保護し、 他者の知的財産を尊重します

知的財産の適切な利用、製造・開発活動による発明の速やかな特許出願など、その権利の保全に努めています。それとともに、他者が保有する知的財産を侵害しないよう、回避策、予防策などの適切な措置をとっています。その他、基礎知識の習得から知財戦略構築に関する研修まで、参加者のレベル、ニーズに合わせたプログラムを用意し、研修を実施しています。

自社の知的財産は、「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針として、従業員への評価や教育を行うなどし、開発における品質と意識の向上を図っています。

調達方針

積水化学グループ調達方針

積水化学グループは「オープン」「公平・公正」「法令遵守」「相互信頼」「環境配慮」を基本に資材を調達しています。調達先に対しては、品質や納期とともに「環境への配慮」「法令・社会規範の遵守」「安全衛生」を依頼。2007年からアンケート調査を通じて調達先のCSR取り組み内容の把握に努めています。

→web 積水化学グループ「調達の基本方針」

研究開発

価値ある発明に対して 適切な対価を定めています

各事業部門およびコーポレートに研究開発部門を置き、技術開発のスピードアップと際立つ技術の創出を図ります。

研究者・技術者への評価・処遇の一環として「発明大賞」制度を設けており、利益貢献の特に大きい発明を認定し、その発明者の功績に報いる対価を定めています。

サプライチェーンにおける公正取引 紛争鉱物問題への対応

当社は、コンゴ共和国および周辺諸国で人権侵害や環境破壊などに関わる武装勢力の資金源となっている紛争鉱物問題について懸念し、CSR経営の観点からサプライチェーン全体にわたって紛争鉱物使用の調査を2014年度より開始しています。

コーポレートの生産力革新センター購買グループが全社統括を担当、各カンパニーの購買部にも担当者を置く体制を構築し、全社を挙げて調査に取り組みました。

コーポレート・ガバナンス

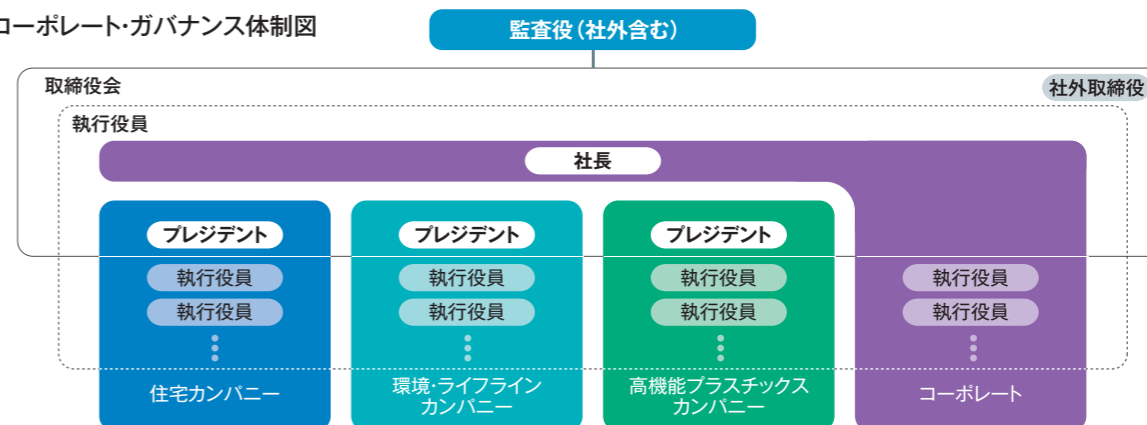
カンパニー制を反映した
独自のガバナンス体制を構築しています

基本的な考え方

経営の透明性・公正性を高め、企業価値を向上させます →web 役員報酬
・社外取締役の選任

積水化学グループは、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。事業環境が変化の中で、経営の透明性・公正性を高めること、および迅速な意思決定を追求することが継続的な企業価値向上において重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



※詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

業務執行機能の強化

カンパニーの最高意思決定機関として 執行役員会を設置

業務執行に専念する執行役員を各カンパニーに置くとともに、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設置し、取締役会から大幅な権限を委譲しています。

取締役会は、積水化学グループの経営の基本方針の決定と高度な経営判断、業務執行の監督を担い、企業価値の継続的な向上に努めます。

国際規範の尊重

国連グローバル・コンパクトへの 支持を表明



積水化学グループは、世界人権宣言、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」などの国際規範・規格を尊重し、2009年3月に、国連グローバル・コンパクト*に署名しています。

また、2013年に改定されたGRIガイドラインについても、可能な限り準拠することを目指し、CSRレポートの編集を行っています。

※国連グローバル・コンパクト:「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則などを世界の企業トップが企業の影響の及ぶ範囲で遵守することを宣言するとともに、持続可能な成長を実現するために世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。

内部統制システムに関する基本的な考え方 →web

全社が一体となった 内部統制システムを整備

当社は、取締役、執行役員および従業員が高い水準での企業倫理を保持するとともに、国内外の関係法令、国際ルールおよび社内規則を守り、透明で公正な取引を行うことを第一義と考え、企業倫理の徹底に取り組んでいます。

また、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の重要性を再認識し、全社が一体となった内部統制システム整備のためのプロジェクト設置、内部監査の充実、危機管理対策を遂行する部署の設置、さまざまなリスクに対する必要な社内規定の整備および教育・啓蒙活動などを実施しています。

REPORT 1 住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーの取り組み

高齢者が安心して暮らせる サービス付高齢者向け住宅をご提供

積水化学グループでは、日本における深刻な社会問題である高齢化の諸課題に対し、「セキスイハイム」ブランドでサービス付高齢者向け住宅を提供、グループ会社の積水ホームテクノ(株)が介護・自立支援設備を、セキスイオアシス(株)がケアサービス施設を運営するなど、さまざまな角度から新しい価値を社会に提供することで、課題の解決に取り組んでいます。

介護・自立支援設備の開発には、 介護される側とする側、 両方の視点が必要

超高齢社会を迎えた日本では、介護を受ける人が増える一方、介助をする人は減っていて、介護の最前線では「いかに介護負担を軽減するか」が重要テーマになっています。当社の製品は、介護される側とする側がともに安全、快適に使えるよう、それぞれがどのように感じるかを確認しながら開発しています。現在の主力ターゲットは施設向けですが、今後、在宅介護にターゲット拡大を計画しています。小さな力で介助できて手間も少なく、操作が簡単で分かりやすい。そういう「人へのやさしさ」がさらに大事だと考えています。

人間生活工学に基づく 人の動作・生理・心理をもとに製品化

私たちがモノづくりの指針としている「人間生活工学」は、人の動きや姿勢、使っている筋力、関節の角度、体圧の分布など、人間の生理に関わる考え方と技術を体系化したものです。「心地いい」「温かい」など、実際の数値や温度とは別に、人が気持ちの面でどう感じるかを科学的に把握することに努め、使う人の視点で設計・開発を行っています。

人がモノに合わせるのではなく モノが人に合わせて「変化」する

「介護・自立支援設備」は、「自立を支援すること」を重視しています。過剰な介護は、まだ残っている能力さえ使えなくさせてしまう可能性があり、それを防ぐために、当社では「モノが人に合わせて変化する」可変性を追求。必要な機能を後でも追加できる「可変システム」を採用しています。



INTERVIEW 01
積水ホームテクノ(株)
商品開発部
開発部 技術開発室 課長
杉 茂人

社会的背景

2025 年問題
4人に1人が 75歳以上

2025年に、約800万人が後期高齢者である75歳の社会的課題。介護を受け増加する一方で介は減少傾向に

と言われる「団塊の世代」75歳以上になるという社会的課題。介護を受け増加する一方で介は減少傾向に

安全と安心、そして人の尊厳やプライドにも配慮した、快適な住まいを提供したい

「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」それが、セキスイハイムのミッションです。お客様との「60年以上のお付き合い」を考えた時、家は60年以上の耐久性がありますが、そこに暮らす方の生活の変化に合わせたサービスが充実していることも必要です。サービス付高齢者向け住宅は、「介護はまだ必要ないけど健康面で少し心配」という方が安心して暮らせる、高齢者を見守るための機能が整ったものでありたいと思います。

例えば、高齢者住宅にありがちなキッチンもお風呂もない部屋。そこが終の棲家になるのは、人としてあまりに寂しいと思います。私たちは、人の尊厳やプライドを守ることが心と体の健康につながるという考えのもと、十分な広さと機能を持った住宅をご提供しています。そしてセキスイハイムの特徴である「建物自体の強さ」や「災害時の強さ」にもこだわっています。



INTERVIEW 02
積水化学工業(株)
住宅カンパニー 営業統括部
住生活サービスグループ グループ長
木藤 昌俊

住宅



INTERVIEW 03
セキスイオアシス(株)
セキスイオアシスセンター-NAGOYA
副センター長 看護師・介護支援専門員
小澤 和枝

ご本人の「自立支援」を 第一に考えたサービスを 提供しています

介護をする立場の方は、介護を「頑張らないといけないもの」と思われていますが、特に頑張らなくても生活環境を整えれば楽にできます。それをご存じない方が多いことが超高齢社会の大きな問題ではないでしょうか。

当施設に通われている方からも、住環境が原因で病気や怪我をするというお話を伺うことが多く、ご自宅の環境と健康が密接な関係にあることが分かります。また自宅に閉じこもることが要介護リスクを高めることも統計的に証明されています。オアシスセンターでは、要支援の段階から通っていただくことで閉じこもりを防ぎ、要介護になるリスクを減らすことに努めています。

自立支援で本人の能力を引き出していくためには、目の前に分かりやすい成功事例が必要です。セキスイオアシスは、介護施設という分野において、皆さんの目標になるような成功モデルになりたいと考えています。

ケアサービス

1 サービス付高齢者向け住宅

災害時にも安全・安心

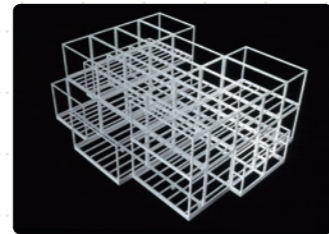
強固な構造で災害時に強い高齢者向け住宅

積水化学工業(株)住宅カンパニー

セキスイハイムのサービス付高齢者向け住宅は、「減災」の発想を取り入れ、強固な構造で大地震などから住む人を守るだけでなく、太陽光発電と蓄電池の組み合わせや食料の備蓄庫なども備えています。万一の災害時、体力的に迅速な避難が難しい高齢者の方が安心して入居いただけます。



エネルギーの自給自足



強固な構造体



蓄電池

暮らしの質を守る

占有面積25㎡以上。バス・トイレ・キッチン付

積水化学工業(株)住宅カンパニー

国の規定によりサービス付高齢者向け住宅は専有面積25㎡以上と決められていますが、共用の浴室やキッチンを設置すれば18㎡から認められるため、半数以上が自室にバスやキッチンのない20㎡以下であるのが現実です。セキスイハイムは、自立した生活空間を確保し、暮らしの質を守るため25㎡以上でバスやキッチンが自室内にあるお部屋を提供しています。ご家族が遊びに来たさいにも、食事や入浴も含めてのてなしができる空間とすることで、住まう人の尊厳を大切にしたいと考えています。

浴槽

脱衣所・トイレ

キッチン



積水化学グループが展開する 高齢者向け事業

積水化学グループは、「健康維持期」「介護予防期」「介護対応期」という、高齢期における3つのライフステージのすべてにわたって住まいと暮らしの事業を展開しています。

高齢期のライフステージ

健康維持期

介護予防期

介護対応期

住まい
[ハード]

リフォーム・二世帯住宅・
建て替えなど

1

サービス付高齢者向け住宅

2

介護・自立支援設備「wellsシリーズ」

支援
サービス
[ソフト]

生活支援サービス

3

ケアサービス(介護保険事業)

2 介護・自立支援設備「wellsシリーズ」

あらゆるケースの負担を軽減

介護・自立支援設備「wells」の可変システム

積水ホームテクノ(株)

自立支援を目的としている「wells」では、介護を受ける高齢者の身体状況に合わせて必要な機能に変化したり、後で追加したりできる「可変性」を重視しています。

個人に合わせた可変

高齢者施設等では、バス・トイレ・洗面などを複数の方が利用され、個々人で必要な支援が異なります。使う人の身体状況に合わせて浴室が変化できる「可変性」に対応します。

将来の可変

高齢者は、時間の経過とともに体の機能が衰え、自立から介助へと入浴方法なども変化していきます。将来の介護度に合わせて機能等を追加できる「可変性」を持たせています。

ユーザー可変浴槽

浴槽のレイアウトを
身体機能に合わせて
変更できます。



リフト
システム



天井や壁を含めたユニットが予
めリフト対応のため必要に応じて
追加可能。

リフト付き
シャワー
キャリー



専用バスボードとの組み合わせ
で、シャワーキャリーに乗ったま
ま入浴可能。

3 ケアサービス(介護保険事業)

自分の力を引き出す介護へ

自立・在宅復帰・在宅継続を支援するオアシスセンター-NAGOYA

セキスイオアシス(株)

「セキスイオアシスセンター-NAGOYA」は、オープン当初から「在宅復帰」「在宅継続」を目指したケアサービスに力を入れ、ご本人の力を引き出す自立支援を実践しています。

少子高齢化がさらに進み、介助する側の人数が減ることが予測される今後、高齢者が頼れるのは何よりもご自分であり、ご自身の力を引き出すことが求められていると思います。その力を引き出すためのケアサービスであり、介護の専門家でありたいと考えています。



「介護予防」を主眼にした
デイサービスも充実

自立と在宅継続のため、介護予防に
資するサービスを提供。



身体機能に合わせて
入浴可能な3つの浴室

積水ホームテクノ(株)の「人間生活工学」に基
づくバスルームを採用。

REPORT **2** 環境・ライフラインカンパニーの取り組み

航空機の省エネで CO₂削減に貢献する成形用プラスチックシート

成形用プラスチックシート「KYDEX® 6565」採用による航空機軽量化にともなうCO₂排出量の削減を筆頭に、バリューチェーンを含めたりサイクル・システムの構築など、積水化学グループは、グローバル規模で航空業界の環境負荷低減に貢献しています。

成形用プラスチックシートが 社会にもたらす価値

新興国の経済発展にともない、今後20年間で30億人以上の人が新たに中産階級になると言われています。この30億人は、当然ながら航空機や電車で移動する機会が増えることとなります。

航空機での移動は、現在よりもさらに一般的なものになり、今後の20年間で4.7%増加するであろうという予測も立てられています*。利用者がこの予測通りに増えれば、環境負荷低減の観点から、航空機は燃費効率の大幅な向上を求められるようになり、軽量の素材がこれまで以上に必要とされるようになるでしょう。

今後の航空業界では、環境に貢献する製品のマーケットへの投入がますます望まれると私たちは認識しています。

*出典: Lucintel Market Report: Global Commercial Aerospace Seating Market Analysis and Outlook 2013-2020



INTERVIEW **01**
SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
Vice President of Sales & Marketing
Lydia Swan

環境負荷を減らす 成形用プラスチックシートの開発

成形用プラスチックシート「KYDEX®」は、1965年に最初の製品が発明されて以来、航空機のシートやテーブル、隔壁、パーティションなどに多く採用されてきました。

航空機グレードの「KYDEX® 6565」は、航空機の内装品をより軽量化し、乗客の安全をより重視したものにするという方針に基づいて1993年に発明されました。製品名の「6565」は、アメリカ連邦航空局によるテスト項目の1つに因んだものです。このテスト項目は、欧州航空安全機関をはじめ、国際的な航空当局の多くで採用されています。

当製品が、積水化学グループの「環境貢献製品」の中でも際立つ存在となっていることは、私たちの誇りです。今後も、航空機の燃料消費抑制とそれにとともなうCO₂排出削減に少しでも貢献したいと考えています。



INTERVIEW **02**
SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
Vice President of R&D
Vijay Yadav

開発

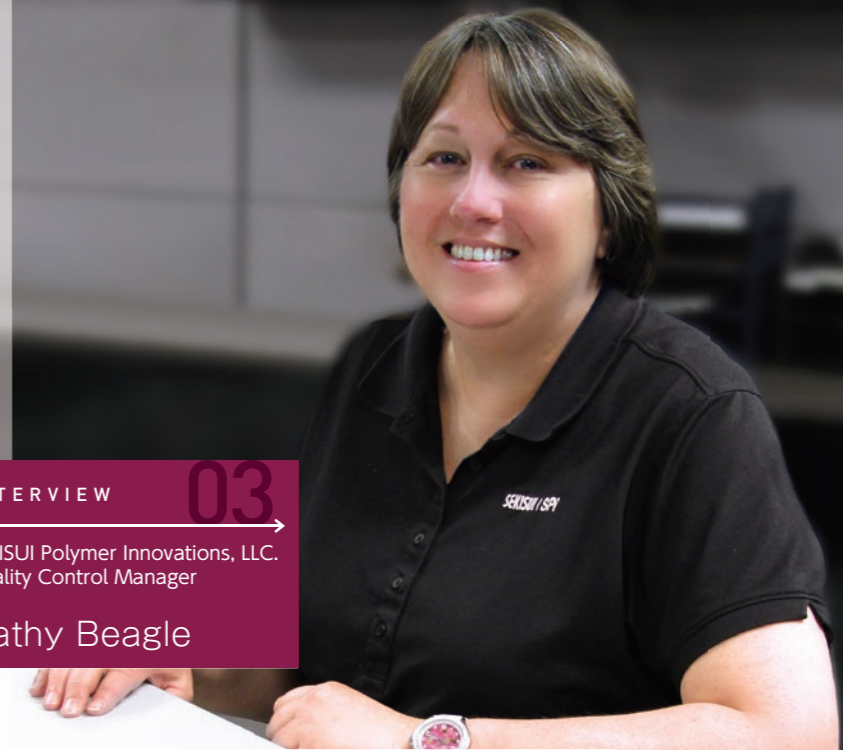


企業文化に深く浸透している 環境配慮意識

環境への配慮は、SEKISUI Polymer Innovations社の経営理念の中核的な要素となっています。私たちが生産し、社会へお届けしている製品は、いずれも安全・健康および環境保護を重視するという方針のもとに製造・販売されています。

当社の厳しい環境マネジメントシステムは、PDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルに基づき、当社の方針や事業目的、定期的な監査などを反映させながら継続的に改善されています。私が思う当社のユニークな点は、環境への責務が企業文化に深く、幅広く浸透している点です。環境についての意識を全従業員が自然に持つようになり、私たちの日々の選択、会話、行動にも現れています。

品質管理



INTERVIEW **03**
SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
Quality Control Manager
Kathy Beagle



INTERVIEW **04**
SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
Holland MI
Plant Manager
Mike Angell

環境にやさしい リサイクル・システム

SEKISUI Polymer Innovations社では、20年以上にわたってリサイクル・システムを継続しています。私たちのお得意先である真空成形企業は、成形用プラスチックシートを成形可能となる温度まで加熱し、成形した後に余計な部分を取り除きます。この工程でトリム屑と呼ばれる端材が、シート1枚の25%~30%発生しています。このトリム屑を当社で回収し、同一顧客の同一製品にリサイクル原料として活用しています。

とりわけ私が誇りに思っているのは、このリサイクル・システムによってもたらされた実際の成果です。20年間にわたってシステムの改善を続けてきた結果、お客様にご提供しているシートには、平均25%~40%のリサイクル原料が使われています。

リサイクル



成形用プラスチックシートがもたらす 環境負荷低減

航空機が飛行するさいに使用される燃料は、航空機の重量によって大きく変わります。飛行には大きなエネルギーを必要とするため、使用される燃料は非常に大きな量になります。したがって、航空機本体の軽量化はもちろん、乗客が座る座席などの内装材を軽量化することで燃料の削減（＝省エネルギー）効果があり、CO₂排出量を削減することができます。

航空機グレード「KYDEX®」が 航空機座席のバックシェル(骨組み)に使用されることによる環境貢献

※従来の金属複合材料がバックシェルとして使用された場合と比較

1シートあたり

25%の 軽量化



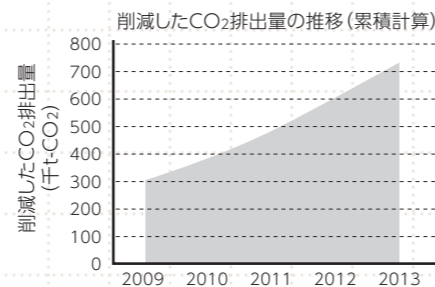
大型旅客機を想定すると、
航空機1機あたりの重量を

150kg以上 削減



製品のLCA評価*計算による CO₂排出量 削減効果は 80万t-CO₂

* 原材料、製造・輸送、使用、廃棄プロセスにおける総合評価。使用時の省エネ効果も含まれる。



積水化学グループのCO₂排出量削減にも大きく貢献

「KYDEX® 6565」をはじめとする航空機グレード「KYDEX®」は、積水化学グループのCO₂排出量削減に大きく貢献しています。

航空機座席の骨組みには、これまでは強度や難燃性などの安全性の観点から金属や金属複合材料が使用されてきました。

機体の軽量化のためには軽量のプラスチック素材への転向が有効ですが、航空機に使用される材料には高い安全性、耐久性などが要求されます。航空機グレード「KYDEX®」は、プラスチック加工のリーディングカンパニーとして培った材料設計技術、成形技術を活かし、これらの厳しい基準をすべてクリアしました。

航空機座席の骨組みに使用された場合の燃料削減効果を含めたこれら製品群のLCA評価を行うと、CO₂排出量に換算して80万tの削減になります。これはスギノキ5,595万本が1年間で吸収するCO₂の量に相当します。

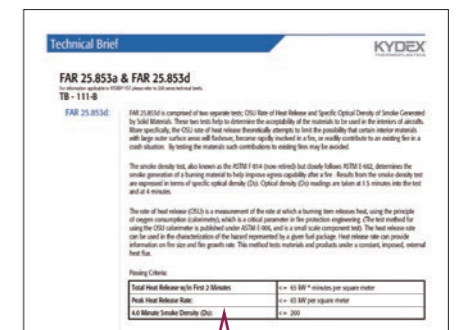


※環境省/林野庁「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」に基づく計算による。

厳しい基準をクリアする高い難燃性

航空機の内装材は、安全の確保のため難燃性について非常にシビアなテストに合格する必要があります。特に火にかざしたさいの発熱量と発煙性のテストはアメリカ連邦航空法により厳しい基準が設けられており、テスト時間、単位面積当たりの発熱量基準値がそれぞれ65kW-min/m²と65kW/m²を下回る必要があります。それらの厳しい基準をクリアすることから「KYDEX® 6565」という製品名にしました。

※FAR (アメリカ連邦航空法) の 25.853(d)要件で許されている最大値を示しています。



Total Heat Release w/in First 2 Minutes	<= 65 kW * minutes per square meter
Peak Heat Release Rate	<= 65 kW per square meter
4.0 Minute Smoke Density (Ds)	<= 200

同一顧客に同一品質レベルの製品を提供するリサイクル・システムを確立

SEKISUI Polymer Innovations社では、リサイクル原料を活かしながら品質を落とさずに製品を提供する「Buy Back契約」を多くのお取引先と交わっています。

主なお取引先である真空成形企業は、成形用プラスチックシートを成形が可能となる温度にまで加熱し成形した後、成形部分から余分なシートを取り除きます。この工程では通常、トリム屑がシート1枚の25%~30%にもなります。このトリム屑を再び同一製品の素材としてリサイクルし、回収にご協力いただいたお取引先に対してお届けしています。回収されたトリム屑がリサイクル原料として再利用される割合は、実に75%という高い比率を誇っています。

このリサイクル・システムにより、環境負荷低減だけでなく、経済的なメリットもお取引先に対して提供しています。

REPORT 3 高機能プラスチックカンパニーの取り組み

災害による被害を最小限に食い止める 熱膨張性耐火材

積水化学の「フィブロック」は、ビルや住宅、マンション等における隣接する部屋へ貫通するガス、電気、水等のライフラインの配管貫通部、外壁延焼のおそれのある部分に設けられたドア、窓等の開口部に防火性能を付与します。

火災時の熱により「フィブロック」が膨張し、貫通部や隙間を閉塞させることで延焼を防ぎ、人命のみならず、建物被害の拡大を防ぎます。また「フィブロック」は、建物の構造を支えている鉄骨の耐火性も向上させます。

火災時に吸熱・断熱性を発揮することにより、鉄骨の温度上昇を抑制し、建物の躯体破壊までの時間を遅延させ、多くの人命を救う手助けをしています。



INTERVIEW 01
積水化学工業(株)
武蔵工場 耐火材料製造部
耐火材料開発課 課長代理
岡田 和廣

施工のしやすさと災害に強いことから 耐火材のトレンドは、無機から有機へ

従来、建築物の耐火材は、コンクリートや石膏などの無機物だけでしたが、硬くて成形しにくいという問題がありました。一方、軽い有機材料であるプラスチックは、成形技術が豊富で加工が容易な材料ですが、燃えてしまうという欠点があり、プラスチックで耐火材をつくることは私たち化学品メーカーにとって究極のテーマでした。しかし、2000年6月に建築基準法が改正され、建築物の耐火材は不燃材料ではなくても、同等の不燃性を持たせた処置をして試験をクリアすれば使用を認められるようになりました。当社の「フィブロック」は、日本初の有機系耐火材料です。成形や施工がしやすく、大地震などのさいにも破損しにくい有機系の耐火材料は、建物の開口部、特にサッシや換気口、区画貫通部などの耐火材として、今後ますます注目されると思っています。

空気の通り道を遮断して延焼を防ぐ しかも火災の熱で膨張することで

「フィブロック」は、200℃以上に加熱されると最大40倍に膨張し、開口部をふさぐことで空気を遮断し火事の延焼を防止します。しかも、高い膨張倍率でも崩れにくいことが最大の特徴で、膨張倍率はお客様の要望に応じて調整することも可能です。我々のアドバンテージは、「フィブロック」という製品の優位性はもちろん、お客様のご要望に対し、タイムリーかつスピーディーに対応できることにもあります。例えば樹脂サッシ用途の場合、部位によって隙間の大きさがまちまちですので、それぞれの隙間の幅に合わせた製品を開発します。材料、幅、粘着性などを考えると「フィブロック」のバリエーションは相当な数になっていますが、お客様のご要望に100%お応えする、それが私たち開発者の役割だと考えています。

開発

社会的背景

火災が生じた場合に、最も優先すべきは人命です。

この人命を最優先する
火災が生じたさい
多くの人間が避難
時間をかか
有効

火災が生じた場合に、最も優先すべきは人命です。

先ずするためには、可能な限り難できるようにせぐことができます。

お客様の要望に合わせる対応力と 国土交通大臣認定基準を常にクリアする技術力の両立

「フィブロック」は、建物やサッシ枠の見えない部分に入り込んでいるため、家電のように「トラブルがあれば交換」では済まされません。また、耐火材料としての認定を取るためには、熱膨張性耐火材としてのスペック、例えば厚みや幅、膨張倍率などで一定の基準を確保しながら、認定通りに膨らむことを証明しないといけません。製造段階では、原料の混合条件など、さまざまな工程でスペックにバラつきが発生する可能性があり、いかに安定的に生産するかが問われます。

これは、言うだけなら簡単ですが、実際には非常に難しいことであり、私たちは必要に応じて全数検査を行うことで品質を確保しています。

認定は、床や壁など施工する部位ごとに必要です。「フィブロック」を使用するとあらゆる部位の耐火認定を取得することができるため、積水化学なら耐火用途に関してワンストップで対応可能です。



INTERVIEW 02
積水化学工業(株)
武蔵工場 耐火材料製造部
製造部長
新田 勝三



INTERVIEW 03
積水化学工業(株)
高機能プラスチックカンパニー
機能材料営業部 耐火材料営業所
所長
戸野 正樹

販売

「『フィブロック』はなくてはならない」 お客様にそう言っただけなのが誇り

私は、世界中の膨張材料を見てきましたが、膨らむ倍率と形状保持性(膨らんだ後の硬さ)は裏腹の関係にあり、膨らむほど脆くなります。「フィブロック」は、膨張倍率と形状保持性の両方を高いレベルで保っていますので、ここがお客様に最も評価されているポイントだと考えています。

お客様先であるサッシメーカー様からは、「『フィブロック』はなくてはならない耐火材ですね」という声をお聞きます。最近の建物で窓のサッシが樹脂製であれば、かなりの割合で当社の「フィブロック」が使われているのではないのでしょうか。

人の命を火災から守るため、今後は、古い建物の防火リフォームも積極的に提案していきたいと思えます。特に、木造建築の密集地域は防火対策・延焼防止が急務です。そうした積極的なアプローチが、当社の「事業を通じた社会課題の解決」につながっていくと信じています。



安全性

作業時、災害時に

「フィブロック」は、シート材料であるため、作業時に有害な蒸気や微細な飛散物などがなく、作業者の健康や安全にも配慮しています。

さらには災害時にも「フィブロック」の加熱分解による有害ガスの発生がないため、建物内にいる人の避難にも影響が少なくなります。

耐火性 膨張性 熱による 社会課題の 解決

火災時の延焼を防止

建物密集地の被害拡大対策が喫緊の課題

日本では、都市への人口集中により、住宅やビルが1つの地域内に密集している現状があります。

建築基準法制定前に建てられた建物、戦前に建築された建物などが乱立する中、古い住宅は災害耐性が脆弱なものが多く、火災が生じた場合には起点となり、災害が拡大してしまう要因になっています。

そのため、こういった地域（防火、準防火地域）に建築される建物の開口部や、ドアの隙間に「フィブロック」を使用することで、火災が生じたさいには火災による燃え抜けを防ぎ、隣接する建物への被害の拡大を防ぎます。

開口部の断熱性向上に寄与

防火・準防火地域における建物の断熱性を向上

昨今、建築物の開口部からは熱エネルギーの3割以上が逃げていると言われています。そのため、この開口部の断熱性を向上させるのに樹脂サッシ、アルミ樹脂複合サッシはなくてはならない存在です。

これらのサッシの弱点である高温時の脆弱性を「フィブロック」が補強し、防火性を付与することで、建物の断熱性向上に有効な樹脂サッシをはじめとする断熱サッシを防火・準防火地域で使用可能なものとし、断熱窓の普及に寄与しています。

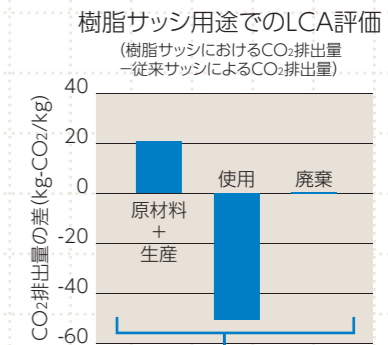
例えば、「フィブロック」が使用された樹脂サッシ仕様の開口部と、金属サッシ仕様の開口部を比較して製品ライフサイクルでのCO₂排出量の差を算出すると、フィブロック材料1kgあたり、およそ30kgのCO₂排出量を削減します。

また、製品のライフサイクルごとに、3つの環境側面（「生物種の絶滅」「植物の生長阻害」「地球温暖化」）への影響まで評価すると、CO₂削減による地球温暖化の効果だけでなく、生物（生物種の絶滅）や植物（植物の生長阻害）への影響も低減していることが分かります。

生物への影響：32%低減

植物への影響：5%低減

地球温暖化：63%抑制



1kgの「フィブロック」が樹脂サッシに使用されるとLCA評価によりCO₂排出量を約30kg削減

※使用時のCO₂排出量計算:
東京都下の標準住宅(床面積125㎡、開口率15%)における全開口部への搭載を想定し、4人家族の標準スケジュールに基づいた生活で発生する年間の冷暖房負荷より計算。開口部のガラスは複層ガラス(3mm厚のガラス2枚の間に12mm厚の空気層のあるもの)を想定。

安心の品質設計

建物の長期使用を想定した十分な耐久性を確認

「フィブロック」は、日本で初めて有機系材料で不燃材料認定を取得しています。無機材料に劣らない安定性を証明するため、建築物がさらされる過酷な環境を想定し、長期使用後に災害が発生した場合にも問題なく性能が発揮できることを、材料単体だけでなく、用途に応じた試験に力をつけても確認しています。



試験用耐火炉



燃焼評価装置による試験

膨張をコントロール

火災時の膨張倍率は5倍から最大で40倍に制御可能

鉄骨への耐火性付与、区画貫通部の延焼防止、開口部、防火設備の燃え抜け防止など、用途に応じて必要な膨張倍率や形状保持性が異なるため、構成・材料設計によってこのバランスを実現しています。

いずれも200℃以上に加熱されることにより、厚み方向に膨張し、熱伝導率の低い断熱層を形成します。

この断熱層で、①被覆する部位の温度上昇を抑制する②熱によって溶融し、広がる隙間を充填し、燃え抜けを防ぐことにより、建物の火災被害を最小限に食い止めることができます。

セキスイ熱膨張耐火材
フィブロック

火災時・加熱時に断熱層を形成

厚み方向にのみ膨張

薄シート形状

膨張



例えば、2mm厚のシートが20mm厚に膨張(10倍)



作業者の施工性が格段にアップ

かさばらない乾式工法

「フィブロック」の厚みは0.5-6mmです。

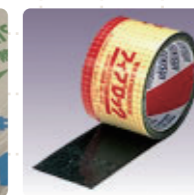
薄いことで、隙間(ドアの開閉に必要な隙間、窓サッシ内部の軽量化・歪み・ヒートブリッジを防ぐための隙間)に使用しても平常時には不可欠な空間を確保することが可能です。

そして「フィブロック」を隙間に設置する作業も、材料が薄いために挿入が容易になるなど、非常に効率的です。

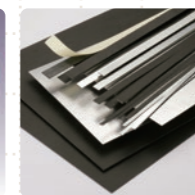
区画貫通部に対しては、テープ状の「フィブロック」を巻きつける簡易な作業のみで仕上げができるため、乾燥・養生時間や技量が必要な湿式工法と比較すると、仕上がり時間が格段に短くなります。



シート状



テープ状



棒状

環境 での際立ち

マネジメント

「生物多様性が保全された地球」 の実現に向けて 際立つ価値を提供し続けます

→web 積水化学グループ「環境経営方針」

環境長期ビジョン

「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」

2013年度に、積水化学グループの環境経営の方向性を示す長期ビジョンとして「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」を策定しました。

地球は、地球を構成する大気、水、土壌などが相互に作用しながら健全な生存基盤をなし、豊かな生物多様性を形成しています。暮らしや経済活動は、自然資本*である地球からの恵みを受け、持続可能に発展しています。積水化学グループの企業活動も、土地の上に工場や事務所を建てたり、石油や木材を消費するなど、地球の財産（自然資本）を利用しています。このことを認識し、利用した自然資本を次の3つの活動で還していくように努めます。

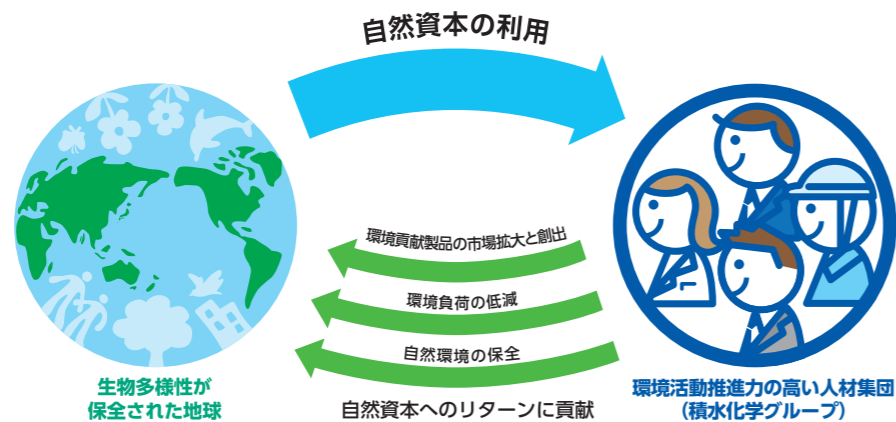
3つの活動

- ▶ 環境貢献製品の提供
- ▶ 省資源や省エネルギーなど環境負荷低減活動
- ▶ 自然環境を保全する活動

その実現のために、従業員一人ひとりが環境意識の高い集団であり続けます。

*自然資本：土地、大気、水、鉱物、動物、植物などの地球上のあらゆる資源であり、自らの手でつくり出せないもの。

●「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」の考え方



環境中期計画 →web

「SEKISUI環境サステナブルプラン Take-Off」(2014~2016年度)

長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」からバックキャストし、2014~2016年度の環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランTake-Off」を策定し、以下の目標を掲げて取り組みを開始しています。

重点目標

- 環境貢献製品の売上高比率50%以上
- 環境負荷の国内外同一目標設定での推進と管理
- 温室効果ガス排出量以外の環境負荷の把握(水使用、土地利用、大気排出など)
- サプライチェーンを通じた環境負荷(スコープ3)の把握
- 「SEKISUI環境ウィーク」への全事業所・全員参加

環境長期ビジョンの社内浸透 ビジョンガイドブックを 従業員に配布

積水化学グループは、生物多様性を理解し、「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」を共通目的として行動するさいの指針として、従業員に向けた冊子「ビジョンガイドブック(理解編)」を作成・配布しました。



ビジョンガイドブック(理解編)

統合指標の試算 →web

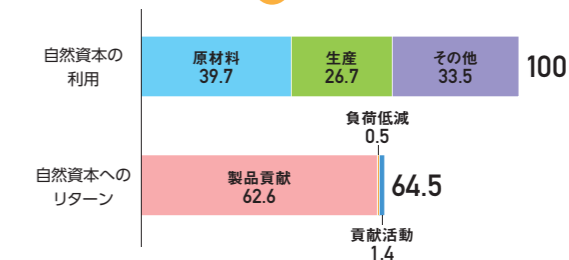
「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

積水化学グループは、企業活動において自然資本を利用し、利用した自然資本を3つの活動によって還しています。自然資本の利用、リターンを統合化した指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」で2014年度から試算を開始しました。

統合指標により、長期ビジョンの目標「生物多様性が保全された地球」に対して、自然資本へのリターンにどれだけ貢献できたかを確認することができます。

2014年度の積水化学グループの企業活動による自然資本へのリターンは、利用を100とした場合、64.5でした。

● 2014年度試算結果 検証



※係数：東京都市大学の伊坪教授らが開発した環境影響評価手法「LIME2」をカスタマイズし計算を実施。そのため係数は、「MILCA」において搭載されている専門家の調査、知見に基づいて作成されたデータベースを活用(詳細はWeb参照)。

算定方法

- ① 環境負荷の量、活動の成果を項目ごとに定量把握
原材料使用量、GHG排出量、廃棄物量、取水量、化学物質排出量、利用土地面積、製品ごとの環境貢献度、自然環境の保全活動の参加率、etc.
- ② 項目毎に種々の環境側面への負荷量、貢献量を算出する係数*をかけ、項目毎の負荷を計算
- ③ 負荷量、貢献量を合算(統合化)

環境マネジメントシステム →web

ISO14001 認証を取得し、活動

積水化学グループは、社長を委員長とするCSR委員会およびその下部委員会の環境分科会を、それぞれ年2回ずつ開催し、グループ全体の環境の方針および主要な取り組みを決めています。これらの委員会の決定事項を受け、カンパニー・コーポレート間の環境責任者会議にて具体的な活動計画を策定しています。事業所ではISO14001にのっとった環境マネジメントシステムを構築し、環境活動を運用しています。

2015年3月末時点で、国内52事業所、海外37事業所がISO14001等の認証を取得。これらの事業所の従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は47%になっています。

EMSの海外への運用拡大 ISO認証取得と ゼロエミッション化を推進

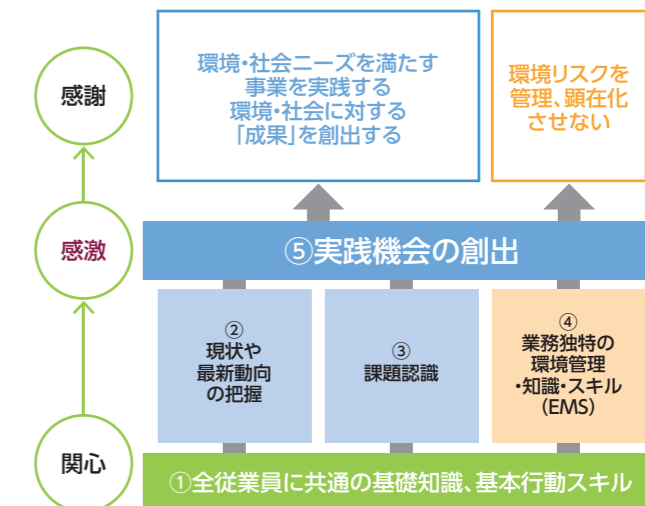
海外各拠点では、国内で培った環境マネジメントシステム(EMS)を拡大運用することにより、環境負荷データの取得体制を整え、データに基づいた負荷の低減に取り組んでいます。また、主要事業所すべてにおけるISO14001認証取得とゼロエミッション達成を目指しています。

環境教育 →web

「あるべき環境人材像」に向けて 教育体系を整備

積水化学グループは、「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」実現のために描いた従業員の「あるべき環境人材像」に到達できるように教育体系を整備し、この体系に基づく教育を2014年から開始しました。全従業員が事業を通じて「生物多様性が保全された地球」の実現のためにどのような活動で環境に貢献できるかについて自ら考え、行動する人材の基盤を環境教育で築きます。

2014年度は職種別では生産、研究開発職用のEMS教育コンテンツを配信。また階層別では新入社員研修や基幹職研修の内容を従来の講義中心の内容からワークショップ形式に変更。受講者が環境の現状や課題について自ら考える研修を目指しています。



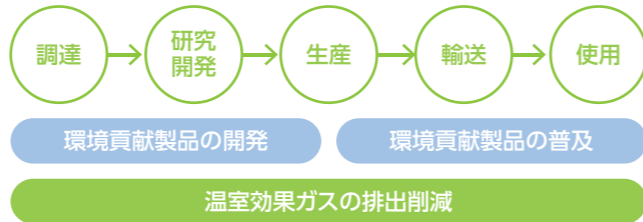
気候変動への対応

サプライチェーンを通じて
温室効果ガスの排出削減に
取り組みます [→web](#) 気候変動と事業のかかわり

❖ 基本的な考え方

積水化学グループは、原材料の調達から開発・生産・輸送・使用の各段階にわたって温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。自事業所だけでなく、原材料調達先や販売した製品の使用を含めたサプライチェーン全体での排出量の把握を行っています。

● ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減



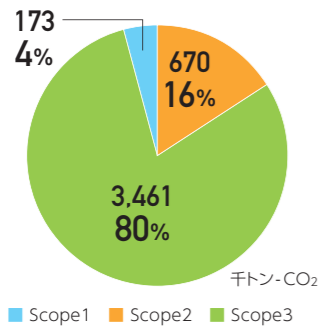
2014年度の実績と今後の方向性 [→web](#)

生産活動にともなう温室効果ガス排出量を
2013年度比で国内5.7%削減、海外は総量維持

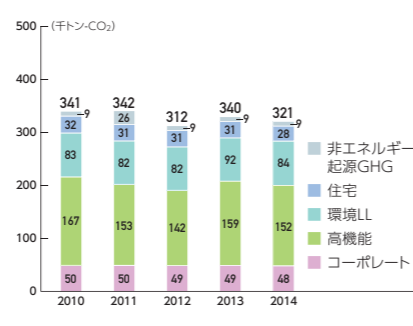
「生産時に発生する温室効果ガスの総量について2013年度実績を維持しつつ、エネルギー使用量の生産量原単位を毎年1%削減すること」を、中期計画の目標とし、省エネ型プロセスへの転換や燃料重油の天然ガス転換を進めてきました。2014年度の実績は、国内では温室効果ガス排出量

は2013年度比5.7%削減で目標を達成しましたが、エネルギー原単位は1.0%増加となり、目標を達成できませんでした。また、海外では温室効果ガス排出量は2013年度比で総量を維持したものの、エネルギー原単位は4.8%増加と、目標を達成できませんでした。

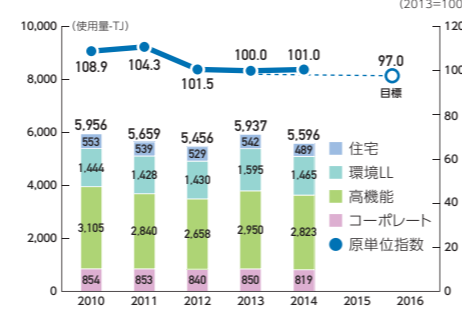
● 事業時の温室効果ガス排出量 (Scope1、Scope2、Scope3別に表示) [検証](#)



● 生産時の温室効果ガス排出量/国内 [検証](#)



● 生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の推移/国内 [検証](#)

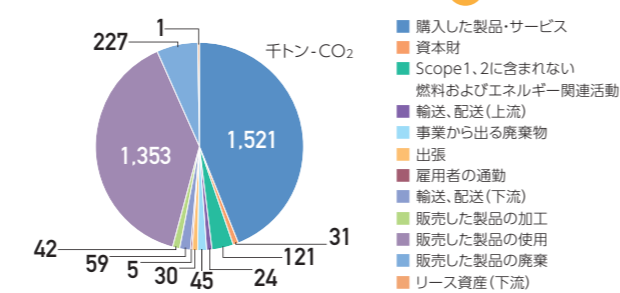


サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量 (Scope3) [→web](#)

事業を通じて製品使用段階の排出量を削減

「Scope3」の категорияにおける温室効果ガス排出量は、昨年算出した試算値から、当社の場合、原材料調達および製品の使用段階で多いことが把握できました。原材料調達における排出量が多いのは、化学メーカーとしての事業特性によるものと認識しています。一方、製品使用段階の排出量の多さは販売した住宅からのCO₂排出量が多いためと考えており、対策として、再生可能エネルギーである太陽光発電搭載のスマートハイムなど、省エネ住宅の販売に力を入れています。

● サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 [検証](#)



資源の有効活用

Reduce、Reuse、Recycleの
「3R」をライフサイクル全体で
徹底します



❖ 基本的な考え方

積水化学グループは、ライフサイクル全体で「3R」(Reduce: 使用抑制、Reuse: 再使用、Recycle: 再資源化)を徹底。事業活動に起因して発生し廃棄物すべてを資源として再利用する「ゼロエミッション活動」に取り組んでいます。

2014年度の実績と今後の方向性 [→web](#)

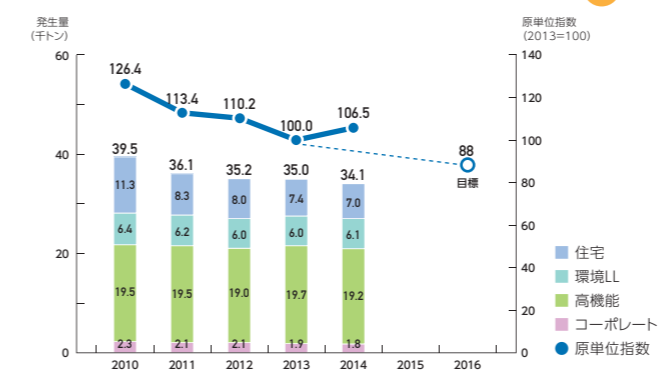
廃棄物原単位は、国内6.5%、海外10.9%増加

廃棄物については、廃棄物発生量の生産量原単位を2013年度比で毎年4%削減するという目標を立てています。製品製造過程においては、生産安定・効率向上や不良ゼロライン化などに従来から取り組んでいますが、2014年度は生産量減少の影響で、国内6.5%、海外10.9%の増加と目標に未達でした。

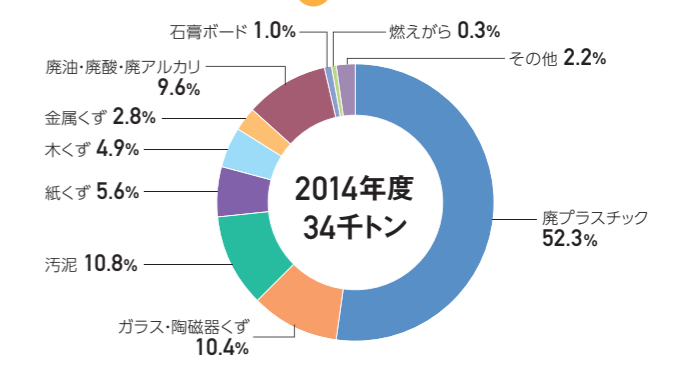
一方、住宅事業の施工現場では、工場生産比率の高いユニット工法を採用していることから廃棄物発生量はもともと少ないものの、余剰部材の削減や端材・梱包材の削減を

継続してきており、2014年度には1棟当たりの廃棄物発生量について鉄骨ユニット住宅は1,233kg/棟、木質ユニット住宅は1,748kg/棟となりました。近年は顧客ニーズの多様化により施工現場での工事比率が増加し、廃棄物の削減が鈍化してきましたが、工場生産比率を上げるというユニット工法の原点復帰に取り組み、2016年度には鉄骨ユニット住宅は915kg/棟以下、木質ユニット住宅は1,465kg/棟以下とする目標を立てて取り組んでいます。

● 生産事業所の廃棄物発生量・原単位(指数)の推移/国内 [検証](#)



● 発生廃棄物の内訳/国内 [検証](#)



ゼロエミッション [→web](#)

ゼロエミッション計画事業所の達成率100%を目標に推進中

2016年度までの環境中期計画においては、国内事業所4工場、海外事業所9工場のゼロエミッションの達成を目指しています。

2014年度は、国内1工場(積水テクノ成型(株)愛知工場)、海外1工場(Sekisui Polymer Innovations社のHolland工場)が新たにゼロエミッションを達成しました。

● ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め43工場、海外6工場が達成(うち、国内1工場、海外1工場が2014年度に達成)
研究所	2012年度までに全拠点が達成
住宅新築工事	2003年度までに全拠点が達成
住宅リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2014年度の特定制建設資材(コンクリート、木くずなど)のリサイクル率99%

適正管理や排出削減を通じて 環境への影響を低減します

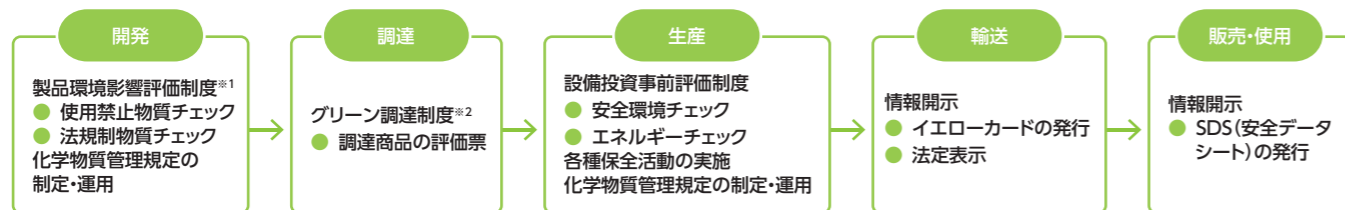
❖ 基本的な考え方

化学物質は、人々の生活を便利にする一方で、環境や人体に有害な影響を与えることがあります。適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響に配慮することが企業の重要な責務です。

積水化学グループでは、製品環境影響評価制度^{*1}やグ

リーン調達制度^{*2}を運用するとともに、自主目標を定めて化学物質の排出・移動量の削減に1999年度から取り組んでいます。また、法律などの制改定への対応のため、定期的に規制すべき化学物質を見直しています。

● ライフサイクルを通じた化学物質管理体制



^{*1} 製品環境影響評価制度：製品開発において、資源採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通じて環境影響を評価する制度。
^{*2} グリーン調達制度：製品の原材料や部品などを調達するさい、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。

VOC排出の抑制 →web

VOCの大气排出量を2013年度比6.6%削減

環境中期計画の「VOC排出量の、国内2013年度実績・海外2014年度実績の維持」という中期目標に対し、2014年度の国内排出量は、2013年度比6.6%の削減でした。海外については2015年度以降のベンチマークとするため排出量を把握中です。

代替フロン類は2008年度に全廃しました。



大気・水質汚染の防止 →web

法規制を踏まえて排気ガス、排水の管理を徹底

積水化学グループでは、排気ガスや排水に関わる種々の設備に対し、法令や条例規制値を遵守しています。また、定期点検など適切な維持管理を通じて汚染物質の排出抑制に努めています。

2014年度、法令や条例の規制値を超える違反事例はありませんでした。

PCB含有機器の処理・保管 法令に則した適正な 処理・保管を実施

PCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設での受け入れが可能になった事業所から順次、処理しています。保管中のPCB含有設備については、保管庫の施設、定期点検など厳重管理を徹底しています。

緊急時対応 →web

環境に影響がある不測の事態に 備えて訓練を実施

各事業所では、緊急事態が発生したときの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に合わせて、さまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を年1回以上の頻度で実施しています。

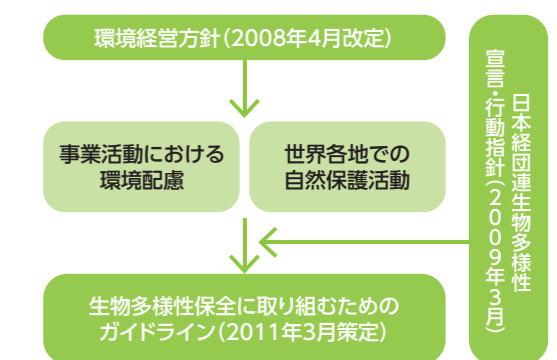
事業活動にともなう生物多様性への 影響評価を進めています

→web 水資源の保全

❖ 基本的な考え方

積水化学グループでは、2008年4月、「環境経営方針」に生物多様性に関する項目を盛り込み、事業活動における環境配慮と、世界各地での自然保護活動の展開という両面から生物多様性の保全に取り組んでいます。

● 生物多様性保全に向けた考え方



事業緑地の質向上に向けて

国内全生産事業所・研究所で生物多様性調査を実施

国内すべての生産事業所・研究所において緑地の質向上を目指し、2013年度は、土地の利用通信簿[※]を活用し、調査を行いました。

2014年度から土地利用通信簿[※]の評価点を3年間で10ポイントアップすることを目指して取り組みを始めています。事業所内の植木に巣箱を設置したり、化学肥料から有機肥料に切り替えたり、緑地に生息する生き物調査を実施したり、地域の貴重種の保護活動を実施したりと事業所ごとに独自の活動を展開しています。

[※] 土地利用通信簿[※]：生物多様性への取り組みレベルを評価するツール。



植木への巣箱の設置



準絶滅危惧種「蔦袴」の保護

排水のWET評価

新たに4工場で排水のWET評価を実施

積水化学グループでは生産事業所の排水管理の方法として法令等で定められた排水基準や、より厳しい自主管理値を設定し、その遵守に努めてきました。排水先の水生生物にとって安全な水環境を確保し、排水による悪影響を未然に防止することを目的に、2013年度よりWET^{*}による排水の評価と排水放流先の河川における水生生物の生息状況の調査を実施してきました。

2014年度は新たに4事業所でWET評価を実施、うち3事業所の排水は生態系への影響が見られないことを確認できましたが、1事業所の排水では藻類に対する影響がわずかに認められました。冷却水に添加する薬剤の影響が考えられ、今後もモニタリングを継続します。

これまでの2年間の調査で、積水化学グループの生産事業所から公共用水域に排出される水の85%の確認が終了し、2016年度終了時には95%以上の排水で生態系への影響評価を実施する予定です。

^{*}WET(Whole Effluent Toxicity)：魚類、ミジンコ、藻類の生物応答で排水中のすべての物質の影響を評価する手法。



河川の生物調査の様子



WET評価に用いる生物の例
魚類(ゼブラフィッシュ)

環境
での際立ち

環境貢献製品

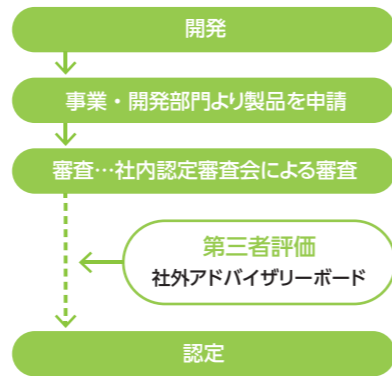
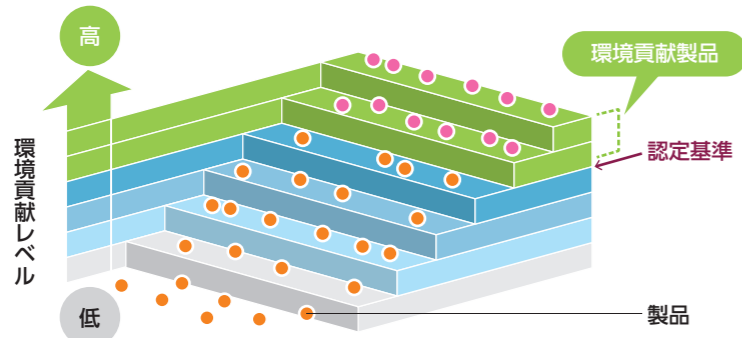
製品・事業を通じて、
お客様の環境貢献を
支援します

基本的な考え方

地球上の資源を活用し、製品・事業を生み出すわれわれにとって、環境貢献は大切な使命です。積水化学グループは「環境貢献製品」の市場拡大と創出を行うことで地球の自然資本へのリターンに貢献していきます。

「環境貢献製品」とは、高いレベルの環境貢献効果を有し、かつお客様の使用段階において、その効果を発揮することを認められた製品であり、社内認定制度により登録を行っています。

環境貢献製品の位置づけ



環境貢献製品の条件

対象とする環境*1	自然環境と社会的環境
貢献の範囲*2	お客様・社会全体
貢献レベル*3	従来製品・システムに比べ、一定レベル以上

*1 生活環境を除く。
*2 自社の事業活動を除く。
*3 環境貢献の各種類に応じて認定基準を設定

環境貢献製品基準

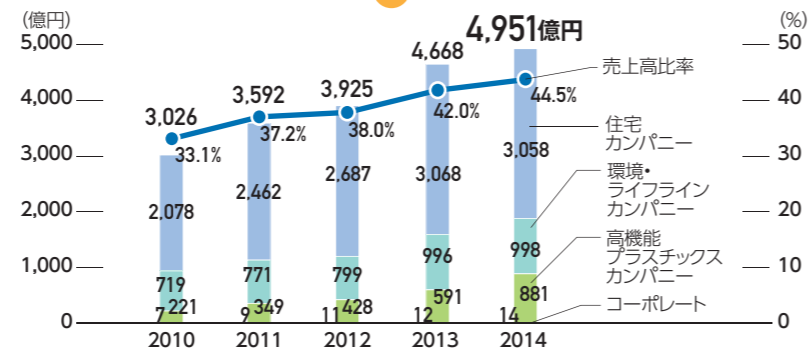
定義 (右記2つの条件を兼ねたもの)	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様および社会の環境負荷を削減可能な製品・事業 ● 従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境負荷低減効果を有するもの
環境貢献の種類	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂を削減できるもの、エネルギーを生み出すもの ● 廃棄物を削減できるもの ● 省資源化を達成できるもの ● 節水・水循環の改善ができるもの ● 化学物質の汚染の防止ができるもの ● 生物多様性が直接保全できるもの ● 環境に貢献する最終製品が機能発揮に不可欠な中間素材 ● 災害時の環境負荷を軽減できるもの

2014年度の実績

売上高比率44.5%となり、目標達成

積水化学グループは、連結売上高に占める環境貢献製品の売上高比率の拡大に取り組んでいます。2014年度は、LCD向け材料やLED向け材料などの中間素材の好調や環境貢献製品の品目増加によって、環境貢献製品売上高は4,951億円となり、売上高比率44.5%と、目標を達成しました。

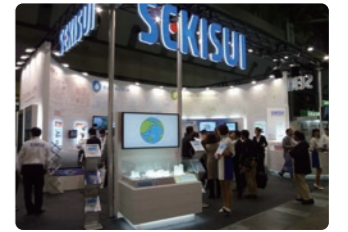
環境貢献製品の売上高・比率の推移



環境貢献製品の事例 [→web](#)

中間素材から製品・サービス・工法まで、
多彩な環境貢献製品

環境貢献製品は、住宅、建築、IT、自動車、インフラなどさまざまな分野で使われています。太陽光発電システム搭載住宅、自動車用遮熱・遮音中間膜、航空機向け成形用プラスチックシートなどのCO₂を削減する製品、管路更生SPR工法、常圧プラズマ表面処理装置等の廃棄物を削減する製品、槽外型水処理膜システム等の節水・水質改善ができる製品、災害時の被害を軽減する電線の地中埋設工事等の環境負荷を低減する109の製品・サービスを環境貢献製品として認定しています。



エコプロダクツ2014出展風景
2014年度は積水化学が描く「未来の街」エネルギー、熱、水のトータルマネジメントのテーマで今・これからの環境に貢献する10の製品・技術を展示しました。

社外アドバイザリーボードの開催

社外の意見を取り入れながら製品での環境貢献を考える

積水化学グループでは、環境貢献製品認定制度の信頼性と透明性を高めるために、2010年度に第三者機関「社外アドバイザリーボード」を設置しました。積水化学のCSR担当役員が主催し、各カンパニーのプレジデントおよびコーポレートR&Dの担当役員をはじめ、環境責任者が出席し、アドバイザーの方々からさまざまな助言・提案を受けています。

2014年度は2回開催し、個々の環境貢献製品に対する意見のほか、「生物多様性だけでなく、災害防止など社会的なことも貢献製品の基準に加えたらどうか」などの提言をいただきました。

また、昨年度にいただいた「サプライチェーンを含めたライフサイクルで見た場合の製品の効果・価値を自然資本の観点で広くとらえる、などの方向性を検討してはどうか」のご意見に対しては、2014年度より製品の環境貢献度の「見える化(次項目参照)」に取り組んでおり、地球温暖化や土地利用に対する貢献量を算定するなどの対応を行いました。



第10回アドバイザリーボード

環境貢献度の「見える化」

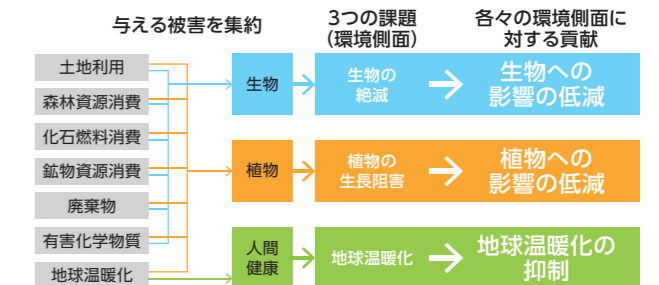
環境貢献製品(環境貢献製品売上高約9割)の環境影響評価実施

自然資本へのリターン量を明確にするため、環境貢献製品のさまざまな貢献のベクトルを合わせ(被害算定金額)、単一の指標で数値化する、環境貢献度の「見える化」に取り組んでいます。2014年度は環境貢献製品売上高の約9割にあたる製品について「見える化」の評価を行いました。その結果を「製品による貢献」として数値化し、「SEKISUI環境サステナブルインデックス」に反映しています。

3つの環境側面への影響の統合化

「生物多様性が保全された地球」を目指して解決すべき課題を大きく3つの環境側面に集約して統合化を実施しています。

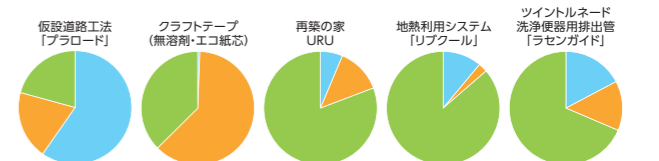
- 1 地球温暖化の抑制
- 2 植物への影響(生長阻害の軽減)
- 3 生物への影響(生物の絶滅の抑制)



環境貢献度の「見える化」の手法

- 1 比較対象となる従来技術、製品を設定します。
- 2 比較対象と該当製品のライフサイクル(原材料から製造、運搬、使用、廃棄まで)において各々のプロセスでの環境負荷に関わる定量データを調査します。
- 3 得られた環境負荷データに影響する環境の側面毎に環境負荷を算出する係数*をかけ、結果を集約します。
- 4 ③における比較対象と該当製品との差を環境貢献分とします。

*係数: 東京都市大学の伊坪教授らが開発した環境影響評価手法「LIME2」を使用した産業環境管理協会開発のシステム「MILCA」をカスタマイズして計算を実施。



環境
での際立ち積水化学グループ2014年度の
CSRトピックス

住宅カンパニー

お客様の“理想の住まい”と暮らしを実現するために

事業に影響する社会課題

地球温暖化防止

光熱費の削減

資源の有効活用

地球温暖化防止 光熱費の削減

商用、太陽光、電気自動車の3種の電力をミックス
業界初のパワーコンディショナー搭載スマートハウス

2014年11月、エネルギーの自給自足を目指したスマートハウスの新しい形である「V to Heimシリーズ」を発売しました。その特徴は、「電力会社から購入した電力」、「太陽光パネルで自家発電した電力」、「電気自動車に蓄電した電力」という3種類の電力を混合して使用できるパワーコンディショナーを搭載していることです。HEMS (Home Energy Management System) によって、省エネとコストの観点から3種類の電力を最も適切な形に混ぜて使用することで、住まう人が特に意識することなく節電・省エネ生活が実現できま

す。専用の蓄電池の代わりに電気自動車を使用する前提であるため、自動車の使用によるCO₂排出量ゼロにも貢献します。



●積水化学が目指すスマートハウスの形

Level.1

光熱費ゼロ

⇒居住者の75%が達成

Level.2

エネルギー収支ゼロ

⇒居住者の59%が達成

Level.3

電力不安ゼロ

大地震等の災害時などでも電力を確保

環境・ライフラインカンパニー

安全・快適なライフラインや水環境づくりに貢献

事業に影響する社会課題

水資源の保全

地球温暖化防止

廃棄物の削減

光熱費の削減

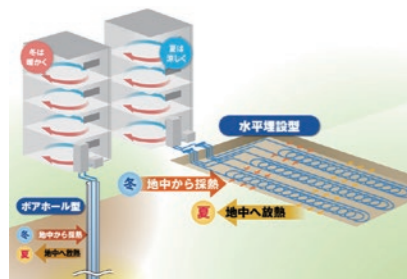
地球温暖化防止 光熱費の削減

地中や下水道の熱を回収してヒートポンプ熱源に
未利用エネルギー活用システムの提案

外気の影響を受けにくい熱源である地中熱や下水熱を活用するシステムとして、2011年に地下100m程度の深層部用の「エスロヒート地中熱-ボアホール型」を、2013年には下水道管の更生と同時に、下水熱回収機能も付加する「エスロヒート下水熱-らせん型」を開発しました。2014年には、新開発の高採熱管により地下1~10m程度の浅層部の熱を効

率的に取り出し、採熱コストを大幅に低減した「エスロヒート地中熱-水平型」と、市街の広範にわたって設置されている幅広い下水道管に対応した「エスロヒート下水熱-管底設置型」を新たにラインナップに加え、未利用エネルギーの活用促進を図ることにより、省エネルギーとCO₂削減に貢献します。

●「エスロヒート 地中熱」の設置イメージ



●未利用エネルギー活用システム「エスロヒートシステム」製品ラインナップ

地中熱シリーズ

エスロヒート
地中熱 ボアホール型エスロヒート
地中熱 水平型

下水熱シリーズ

エスロヒート
下水熱 らせん型エスロヒート
下水熱 管底設置型

水資源の保全

コンパクトで高い透水性能を
実現した水処理膜システム
「FILTUBE®(フィルチューブ)」

世界的な水需要の増大や環境規制の強化にともない、水資源の保全が環境問題の大きなテーマとなっています。環境・ライフラインカンパニーが2014年5月に発売した水処理膜システム「FILTUBE®(フィルチューブ)」は、親水性を有する自社開発の新素材で構成され、ろ過による膜汚れが少なく、高い透水性能を実現しています。また、コンパクトなモジュールに収納された槽外型システムなので、省スペースの設置ができ、メンテナンス、改修・増設が容易になります。

工場排水処理や、今後更新時期を迎える上下水道処理場の既存施設の改修提案など、幅広い分野での採用を目指し、民間・公共分野における水資源保全に貢献したいと考えています。

高機能
プラスチック
カンパニー

“Chemical Solution”で独自の付加価値を提供

事業に影響する社会課題

化学物質の削減

資源の有効活用

化学物質の削減 資源の有効活用

薬品への耐性が高い「水溶性フィルム」で
薬剤の使用量と包装材の削減を実現

「水溶性フィルム」は、積水化学独自のPVA (ポリビニルアルコール) 樹脂と配合技術によって生まれた薬品 (特にハロゲン系薬剤) に高い耐性を持つ水溶性フィルムです。取り扱いに注意が必要な薬剤を従来よりも安全に取り扱うことができるほか、包装を簡易化できることで包装材廃棄物の削減にもつながります。

積水化学
グループカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトの
情報開示先進企業に選出

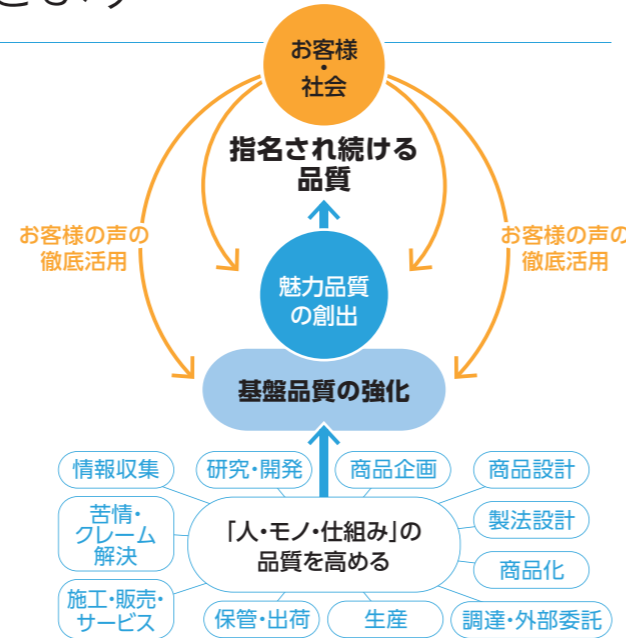
積水化学は、イギリスに本部を置く国際NPO「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP)」から、温室効果ガス排出量削減など気候変動対策の目標や取り組み等の情報開示において、先進的な企業として選定されました。

CDPIは、655の機関投資家を代表して、全世界で約5,000社を対象に気候変動関連の調査を行っており、優れた企業をカーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス (CDLI) として公表しています。積水化学は、日本の株式時価総額の上位企業を中心とする大手企業500社の中でも、特に優れた情報開示を行っていると思われるCDLI 22社のうちの1社に選定されました。

CS品質 での際立ち

CS品質経営への取り組み

人・モノ・仕組みの品質を高めて
「指名され続ける品質」を
実現していきます



私たちの想い

積水化学グループは、1999年から「お客様満足 (CS)」に重点を置くCS経営に取り組んできました。2004年からは、全事業でモノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様から継続的に選択していただける価値を常にお届けする「CS品質経営」に取り組んでいます。「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに「人の品質」「モノの品質」「仕組みの品質」を向上させ、お客様に提供する「魅力品質」と「基盤品質」を磨き上げます。

「指名され続ける品質」の実現のためにグループ一丸となって取り組んでいます。

→web 積水化学グループ「CS品質方針」

中期計画(2014~2016年度)の進捗 外部損失費は2013年度比横ばい

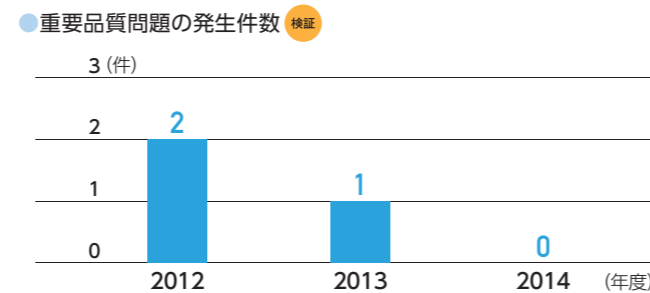
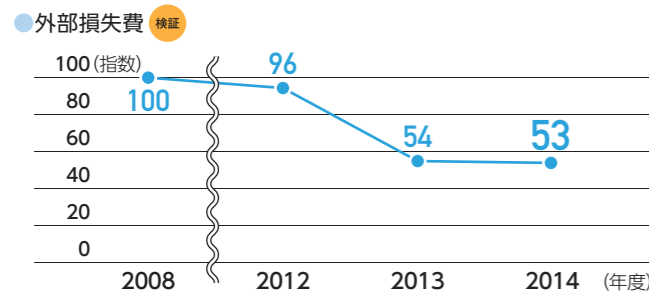
積水化学グループは、CS品質への取り組みにあたって「外部損失費^{※1}」と「重要品質問題^{※2}の発生件数」の2つを重点指標として設けています。中期計画(2014~2016年度)では、「2016年度に重要品質問題ゼロ、外部損失費50%削減(2013年度比)」という目標を掲げました。

中期計画の初年度となる2014年度は、重要品質問題ゼロを達成。外部損失費は前年度に発生した重要品質問題の影響等により、2013年度比で横ばいとなりました。今後、重

要品質問題ゼロを継続するため、「開発ガイドライン」および「日常管理ガイドライン」をグループ全体へ徹底して基盤品質の向上を図ります。

また、今後もグループ全体の品質保証システムの強化と品質リスク低減活動の展開によって、外部損失費のさらなる削減を目指します。

※1 外部損失費: 製品に関するクレーム対応の費用。
※2 重要品質問題: 「製品・サービスの品質」に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与える問題。



CS品質経営の取り組みロードマップ

	2014年度	2015年度	2016年度
魅力品質	魅力品質商品の選定と表彰 「魅力品質選定制度」(3年毎に開催)	魅力的な商品を生みだした事例集「魅力品質物語」イントラ掲載	
	CS品質経営の浸透確認 「従業員CS品質アセスメント」(2年毎に実施)	CS品質経営の浸透確認 「従業員CS品質アセスメント」結果フィードバック	CS品質経営の浸透確認 「従業員CS品質アセスメント」(2年毎に実施)
	CS風土を考える勉強会(随時開催)		
	お客様相談室の電話対応技術を水平展開する「電話対応研修」(随時開催)		
基盤品質	開発の基盤力強化 開発ガイドライン展開準備	開発ガイドライン運用試行	開発ガイドライン全社展開
	開発者/レビューア育成研修・DRの質向上		
	製造の基盤力強化 日常管理レベル評価	日常管理ガイドライン運用試行	日常管理ガイドライン全社展開
	現場リーダー養成研修・品質管理テクニカルスキル研修		
海外の品質強化	品質の見える化・モニタリング・継続的改善		
	品質管理テクニカルスキル研修(海外)・e-ラーニング		
共通	CS品質向上活動の好事例を紹介する社内情報紙「STAR55通信」(3~4回/年)		
	様々な業界の先進事例を学ぶ「CS品質セミナー」(3~4回/年)		

モノづくり教育の推進 モノづくり教育体系の再構築

積水化学グループでは、スタッフから現場までのすべての職場にモノづくり教育の浸透を促すために、製造部門管理者を対象とした階層別研修を再構築し、2013年度から実施しています。「工場トップ」「ライン責任者」「第一線監督者」の3階層に分け、テクニカルスキル(方針管理、品質管理、設備管理、安全管理等)、ヒューマンスキル、コンセプト

チュアルスキルの3分野に関して12講座を開講しています。2014年度は526人が受講し、理論だけでなく管理者としての実務について学びました。また、品質知識レベルを測るために「QC検定[※]」を有効に活用しており、取得者は2014年度末で3,000人を超えました。

※QC検定: 日本規格協会が実施し、日本品質管理学会が認定する検定。

TOPICS 「海外品質テクニカルスキル研修」を開催

2014年11月、シカゴのホテルを会場として北米全域とメキシコ11拠点の製造マネージャー、品質マネージャーを対象に「海外品質テクニカルスキル研修」を実施し、23人が参加しました。2日間にわたる研修では、手計算演習や「なぜなぜ分析」等の研修プログラムのほか、各拠点の成果発表や品質工学の活用についてのプレゼンテーションも実施しました。初回の実施となった今回の経験を活かし、今後とも世界各地で現場に近い目線での品質テクニカルスキル研修を継続していきます。

製品安全 製品の安全に関する法令および自主規制の遵守

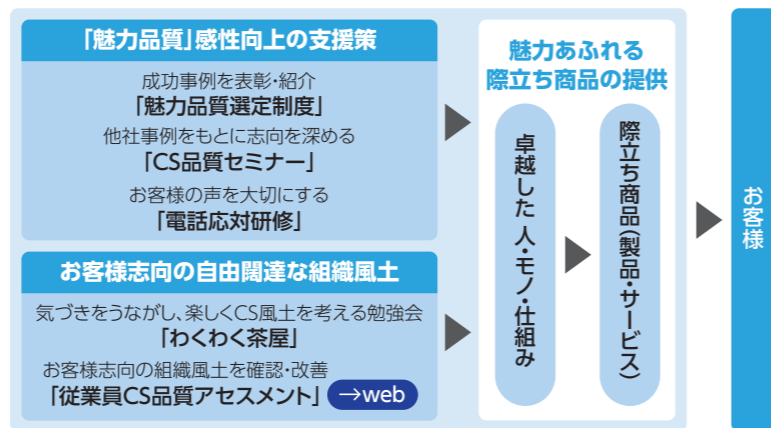
積水化学グループでは、製品の安全に関する法令に違反する事例が内部で確認または外部から指摘された場合には、その事実を迅速に情報開示し、原因究明や再発防止に努めることとしています。これは、グループ各社が自主的に

定めた製品安全の基準に違反した場合も同様です。2014年度、製品の安全に関する各種法令および自主的な規制の違反事例はありませんでした。

「魅力品質」を創出できる 仕組み・人・風土づくりを進めています

❖ 基本的な考え方

積水化学グループでは「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、お客様に指名され続ける「魅力品質」を創出していくために、お客様志向で自由闊達な組織風土づくりに取り組んでいます。



「魅力品質」を創出する施策 感性を高めて際立つ商品(製品・サービス)を提供

積水化学グループでは「魅力品質」を生み出し続けていくために、一人ひとりの感性向上と組織風土づくりを進めています。

「CS風土を考える勉強会(通称:わくわく茶屋)」

積水化学グループでは、従業員が生き活きと楽しく仕事ができる組織であることが、CS風土向上の近道であると考えています。「CS風土を考える勉強会」は会議や議論の場ではなく、従業員自らの手による勉強会として従業員同士の対話の場を提供するものです。

具体的には、他社のCS先進事例のドキュメント映像などを視聴し、感想のやり取りの中から一人ひとりの気づきを共有することでお互いの意識を高め合います。参加者は、対話で得られた気づきを各部署に持ち帰って実践することになっています。

2014年度は、「継続」と「拡大」を目標に、事業部やグループ会社単位で計30回開催し、延べ655人が参加しました。



VOICE 「CS風土を考える勉強会」で気づいた仕事の原点

九州積水工業(株)では、2014年度に「おもてなしの心、心をつなぐ挨拶」、「チームワーク、心をひとつにする」をテーマに「CS風土を考える勉強会」を開催しました。従業員同士ざっくばらんに対話の中で、私たちが真にお客様と向き合うためには、自らが生き活きとやりがいを持って仕事を行うことが大切であり、日常のコミュニケーションによって気づきや自発的な

行動が生まれてくると考え、仕事の原点とも言える「挨拶の重要性」に立ち返りました。今後は「リーダーシップ」や「人づくり」をテーマにさらに対話を深め、話し合っ得られた気づきを日常業務に活かし、職場の活性化を図っていきたいと思います。

九州積水工業(株)
管理部 企画管理グループ
久我 尚之



「CS品質セミナー」

「CS品質セミナー」は、CSや品質に対する意識向上のために、社外のさまざまな分野の方を講師に招いて実施する講演会です。講演内容に合わせて、魅力品質創出のための「魅力品質編」、基盤品質の強化のための「基盤品質編」として開催しています。

本セミナーは、2001年度より継続的に開催し2014年度末までに合計37回開催しています。ヒット商品・ロングセラー商品を手がけた商品企画・開発ご担当者の方やおもてなし・顧客満足についてご研究されている方などさまざまな方に講師を務めていただいています。日々進化する世の中のさまざまな先進事例を学び、CS品質意識向上だけでなく、魅力品質を創出するための知識・知見を習得する機会と

しても非常に関心の高い行事の一つとなっています。

2014年度は、積水化学の東京本社と京都研究所で計4回開催し、延べ338人が参加しました。

参照→「CS品質セミナー:基盤品質編」は、P.40をご覧ください。



リバーオフィス 瀬戸川氏
による講演の様子

「電話対応研修」

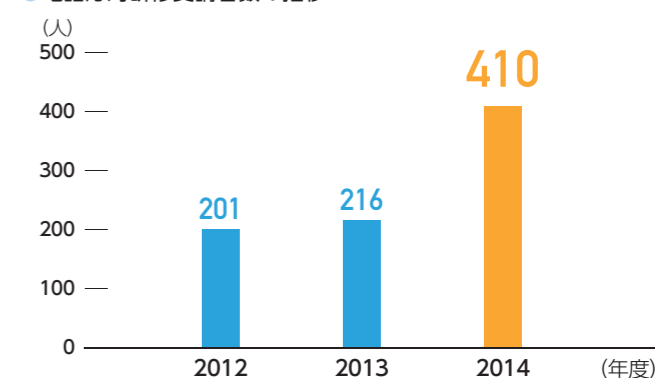
お問い合わせ窓口の電話対応レベル向上を目指した「電話対応研修」を2008年度より実施しています。当初は住宅をご購入されたお客様への対応として住宅カンパニーのみで実施していた当研修を、2011年より環境・ライフライン



すべてのお客様に評価される電話対応を学ぶ

カンパニー、高機能プラスチックカンパニー、コーポレートおよびそれぞれのグループ会社にも展開しています。

● 電話対応研修受講者数の推移



「魅力品質」を社会の目により評価し高める仕組み 社外有識者が評価する「魅力品質選定制度」

積水化学グループでは、2008年度に制定した「CS品質経営方針」で明確にした「魅力品質の創出」を加速させるために、自らの商品の「魅力品質」を社外の目で評価していただく「魅力品質選定制度」を設けています。第三者の視点か

ら積水化学グループのモノづくりや技術力を評価していただくとともに、社内では気づくことのない埋もれた魅力を再発見すること、企画・開発担当者のモチベーションアップにつなげ、今後の励みとしてもらうというねらいがあります。

VOICE 大賞受賞が開発メンバーの大きな励みになりました

今回、魅力品質大賞を受賞することができ、大変うれしく思っています。ともに開発に携わった研究所のメンバー、海外の生産事業所のメンバーにも非常に喜んでいただいているようで、多くの関係者にとっても今後の励みになったのではないかと思います。

選定委員の方々へのプレゼンテーションは、「臨床検査に馴染みのない方に伝わるだろ

か」という不安もありましたが、貴重な経験をさせていただくとともに、私自身が開発当時を振り返る良い機会にもなりました。

この経験も活かし、今後も「お客様にとっての価値」という視点を大切に、より良い製品を開発していきたいと思っています。

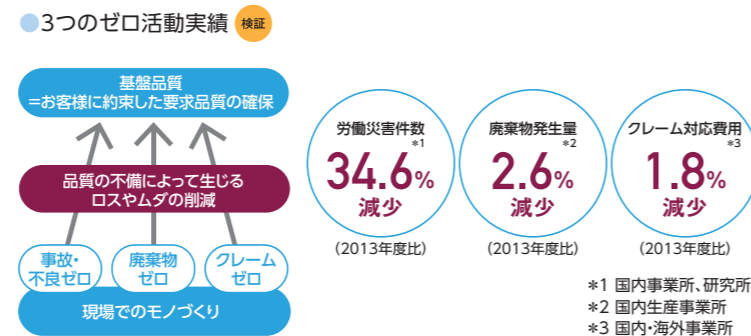
積水メディカル(株)
研究開発統括部 開発推進部
結城 久美子



事故・不良、廃棄物、クレームの「3つのゼロ」を追求しています

❖ 基本的な考え方

積水化学グループは、品質を支えるのは現場でのモノづくりであると認識し、2006年度から生産活動の革新に注力しています。品質の不備は、クレームへの対応や廃棄物の増加といったロス・ムダ…つまりコストにつながるという考えのもと、「事故・不良ゼロ、廃棄物ゼロ、クレームゼロ」という「3つのゼロ」に取り組んでいます。



品質マネジメント

事業特性に応じた体制を各部門で整備

製品の品質管理について、製造からお客様が使用されるまでのプロセス全般にわたる体制を整えています。各部門で品質保証体系を構築し、各工程でPDCA^{*}のサイクルに沿った日常管理を推進。製品の開発や改良にさいしては、品質保証・安全などの観点から審査しています。また、ISO9001の認証取得を進めており、2014年度は、積水化

学グループの取得事業所数が105、これらの事業所・部署の従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は56%となっています。

2015年度も、事業のグローバル化に対応した品質保証体制の整備に力を注いでいきます。

※ PDCA:P=Plan(計画)、D=Do(実施・運用)、C=Check(点検・是正措置)、A=Act(改善・見直し)。

「品質保証力強化のための開発ガイドライン」を作成

品質リスクを事前に予測することで、品質問題の発生を防止

2014年度は、すべての事業部において共通で実施すべき品質確保のための作業項目や手順について開発プロセスに沿って定めた「開発ガイドライン」を新たに作成・発行しました。各社の開発部門が自由に閲覧・印刷などができるようPDFデータ化してイントラネットにアップしています。

このガイドラインは、「未然防止」「デザイン・レビュー」「開発ステップ管理」という3つのポイントで成り立っており、生産工程に至る前の設計段階において、商品化後に起こりうる品質リスクを事前に予測することで、基盤品質に関わる問題の発生を未然に防ぐことをねらいとしています。

「日常管理の進め方に関するガイドライン」の制定

SDCAサイクルで日常の品質管理レベルを改善

開発ガイドラインと同時に「日常管理の進め方に関するガイドライン」を制定・発行しました。こちらは、開発の後工程となる製造部門が実行すべき日常の管理の基本的指針が、「日常管理の進め方」「管理者の役割」「日常管理レベルの評価」という3つのテーマでまとめられています。

実際の日常管理では、SDCAサイクル(PDCAサイクルの「P=プラン」を「S=スタンダード」)に置き換えた活動サイク

ル)を回すことがポイントとなります。ガイドラインでは、このSDCAサイクルを効果的に回すため、組織ごとに適切な「標準」があるか、管理すべき項目は何か、管理の水準をどのレベルに置かなどの具体的な方針を定めています。

2014年度は、国内グループの43事業所、海外グループの12事業所で日常管理レベルの自己評価(C=チェック)を実施しました。

「CS品質セミナー」年に1回、品質月間に合わせて「基盤品質編」を開催

「CS品質セミナー」の一環として、主に製造部門のライン長を対象に、積水化学グループ全体の基盤品質向上を目的とした「CS品質セミナー：基盤品質編」を、2011年度から毎年11月の品質月間に合わせて開催しています。

4回目となる2014年度は、「グローバル化における品質保証と人材育成のあり方」をテーマに社外講師をお招きし、先進の事例を交えつつ、ご講演いただきました。2015年度も継続して開催していく予定です。



社外講師に先進事例を学ぶ「CS品質セミナー」

参照 → 「CS品質セミナー：魅力品質編」は、P.38をご覧ください。

グローバル規模での「グループ改善活動」毎年1回、グループ改善活動の表彰・発表会を開催

「グループ改善活動^{*}」は、各職場で従業員が少人数のグループをつくり、品質や生産性の改善、業務効率化などの各種課題や、方針管理に基づく各種テーマに取り組む活動で、40年以上の活動実績があります。生産会社を中心に国内外の多くの事業所が取り組んでおり、毎年1月に日本、アメリカ、中国、欧州、アジア・オセアニアの代表グループによる発表会を開催することで相互研鑽を図っています。

2015年1月に開催した第49回「積水化学グループ改善活動発表会」では、国内外代表の全20グループ(国内16、海外4)が発表しました。

また初の試みとして、今大会では、優秀な活動を内外で高く評価された他企業のグループをお招きし、発表いただきました。

※グループ改善活動：1966年に始まったQC(品質管理)サークル活動をルーツに、その後、小集団活動を経て現在に至る取り組み。

	グループ名	事業所
金賞	ゼロライン	積水成型工業(株) 出雲工場
	デカメロン PAPT II	武蔵工場
銀賞	ほん気	滋賀栗東工場
	一貫家づくりプロジェクト	セキスイハイム九州(株) グループ

設計・開発セミナー

「開発未然防止セミナー」と「DR^{*}レビューア育成セミナー」を開催

2013年度に続き、「品質問題の未然防止」をテーマとした「開発未然防止セミナー」、「DRレビューア育成セミナー」を開催しました。

102人が参加した「開発未然防止セミナー」では、講義とグループ演習により、変更点・変化点に着目した効果的かつ効率的な未然防止手法を習得しました。24人が参加した「DRレビューア育成セミナー」では、未然防止の講義と演習に加え、コーチングエクササイズ、グループディスカッションを実施しました。DRにおけるコミュニケーションの重要性を再認識するとともに、現状の課題について議論する良

い機会となりました。両セミナーは、2015年度も継続して開催していきます。

※DR: Design Review(デザイン・レビュー)



開発未然防止セミナー



DRレビューア育成セミナー

積水化学グループ2014年度の
CSRトピックス

住宅カンパニー

お客様の“理想の住まい”と暮らしを実現するために

事業に影響する社会課題

環境配慮	消費者課題(高齢化社会への対応・ワークライフバランス等)
製品責任	公正な事業
	社会で共有可能な価値の創造

製品責任 公正な事業

先進的で魅力ある住宅生産工場であり続けるため住宅生産工場の「魅力化推進計画」を実施

住宅カンパニーでは、2014年度から2016年度の3年間で、住宅生産工場の「魅力化推進計画」の実施に取り組んでいます。「『お客様』『取引先』『従業員』『地域社会』『地球環境』という住宅事業の5つのステークホルダーにとってずっと先進的で魅力ある住宅生産工場であり続けること」を基本とし、「建築現場工数の30%削減」や「工場見学者倍増の10万人」の実現を目指します。

●住宅生産工場の「魅力化推進計画」の概要

1. お客様への魅力発信の強化

工場建屋の見学ルートの整備や生産設備の充実を図ることで、当社が提供する住宅の品質確認の場としてさらに訴求力を高めます。

2. 生産・施工一体体制の構築

これまで建築現場で作業していた工程を工場内で実施することに取り組み、工場生産化率の極大化を図ります。

3. 従業員の作業環境の向上

最新の工作ロボットの導入とそれによる自動化により、重量物を扱う作業などを極力減らします。

4. 地域防災の拠点化

工場建屋の整備を図り、従業員はもちろん、周辺住民も含めた避難所としての機能強化を図ります。

消費者課題(高齢化社会への対応)

首都圏で地域密着型の介護サービスを提供開始

住宅カンパニーでは、千葉県を中心に介護サービスを展開する(株)ヘルシーサービスを当社グループ会社として迎えることで、セキスイオアシス(株)がケアサービス事業を行っている愛知県名古屋市に続き、首都圏でも地域密着型の高齢者介護サービスを本格的にスタートさせました。

以前より住宅カンパニーが展開していた高齢者向け住宅事業やサービスに加え、ヘルシーサービスの30年に及ぶ豊富な介護事業運営ノウハウと優れた人材を獲得したことで、「モノ(住まい)+サービス」を一体的に提供する高齢者向け事業の構築を加速させていきます。



製品責任 社会で共有可能な価値の創造

セキスイインテリア(株)とセキスイエクステリア(株)を統合しセキスイデザインワークス(株)を設立

2015年1月、住宅カンパニーのグループ会社であるセキスイインテリア(株)とセキスイエクステリア(株)を統合し、新会社の「セキスイデザインワークス株式会社」を設立しました。

これまで2社がそれぞれの事業領域・販売チャネルにお

いて培ってきたノウハウ・デザイン力・経営資源を1社に集約することで、「うち・そと 空間デザイン」としてインテリア・エクステリアをトータルにご提案。お客様が住まいの空間デザインをよりイメージしやすくすることを目指し、お客様満足度の向上につなげていきたいと考えています。

環境・ライフラインカンパニー

安全・快適なライフラインや水環境づくりに貢献

事業に影響する社会課題

環境配慮	製品責任	社会で共有可能な価値の創造
------	------	---------------

製品責任 社会で共有可能な価値の創造

災害などによる非常時に約3日分の飲料水を確保

「戸建て住宅向け飲料水貯留システム」は、水道管などで実績のある耐震性に優れたポリエチレン製の貯留槽本体と継手類で構成されます。住宅床下のスペースに水道配管と直結して設置することで、日常の給水使用により常に新鮮な水道水を衛生的に床下に貯留することができ、非常時には洗面所や台所の蛇口より簡単に水を取り出すことができます。

大規模な災害により断水が発生した場合、公共サービスによる応急給水は一定の時間を要する場合があります。また、家庭内で非常時の飲料水を備蓄するにはスペースの問題や定期交換の必要性がありますが、当社の「飲料水貯留システム」は、こうした課題を解決しながら、災害への備えを行うことができます。

製品責任 社会で共有可能な価値の創造

千葉積水工業(株)「バリューチェーン・デモセンター」の開設

環境・ライフラインカンパニーの生産子会社である千葉積水工業(株)は、製品のデモ・実験・施工訓練施設などを完備した展示場「バリューチェーン・デモセンター」を2014年11月に開設しました。

ここでは、「実(み)せる工場」をキャッチフレーズに、調査・診断・設計から、施工・維持管理に至るまで、関連する製品・システムを一同に見ることができる展示場と、より実物に近いデモ・実験訓練施設を併設し、西の滋賀栗東工場に続く東の拠点施設として開設されました。

また敷地内には、災害時に実際に使用する環境で当社の防災関連製品を設置した「防災広場」もあり、従業員や工場来場者への防災意識の啓発に加え、災害時には避難場所として地域住民に開放されます。

高機能プラスチックカンパニー

“Chemical Solution”で独自の付加価値を提供

事業に影響する社会課題

消費者課題(高齢化社会への対応・人々の健康と安全等)

製品責任 社会で共有可能な価値の創造

社会で共有可能な価値の創造

薬物動態受託施設として 国内初となるAAALACの完全認証を取得

2014年6月、積水メディカル(株)の薬物動態研究所が、AAALACインターナショナル(国際実験動物ケア評価認証協会)による「動物の管理と使用に関するプログラム」の審査並びに施設調査の結果、薬物動態受託施設として国内初となるAAALAC完全認証を取得しました。

AAALACインターナショナルは、自主的な審査による認証プログラムや動物倫理教育プログラムを通じて、科学における質の高い研究と動物に対する人道的な取り扱いを推進しており、国際的認証を提供する唯一の機関です。全世界で900を超える医薬品やバイオ技術企業、大学、病院およびその他の研究機関がAAALACの認証を取得するなど、全世界で品質の象徴として認められています。

製品責任 社会で共有可能な価値の創造

「合わせガラス用遮音中間膜」の開発が「大河内賞(大河内記念生産賞)」を受賞

2015年2月、高機能プラスチックカンパニーが行った「合わせガラス用遮音中間膜の開発」が、第61回大河内賞「大河内記念生産賞」を受賞しました。

遮音中間膜を自動車ガラス用樹脂の素材設計および製造工程の長期間・継続的な技術蓄積を踏まえ世界に先駆けて実用化し、グローバル規模で多数の自動車メーカーに採用されていること、さらに建築分野を含め他用途への適用も進められ、技術の波及効果が大きいことなどが高く評価されました。

消費者課題(高齢化社会への対応・人々の健康と安全等)

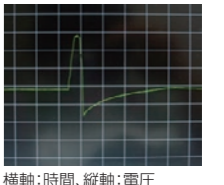
高感度・薄型の圧電センサーを開発

高機能プラスチックカンパニーは、就寝時や車の運転時およびウェアラブル機器などによる体調管理等の用途を想定した高感度・薄型の圧電センサーを開発しました。

このセンサーは、超微細発泡構造のポリオレフィンフォームとアルミの複合シートで構成され、検知した圧力を電気信号として表示します。心拍や脈拍、呼吸などにより生じる体表面にかかる微弱な圧力も検知することが可能なことから、体調の長期モニタリング用の測定寝具や高齢者の見守りマットシートなど、高齢化という社会課題を解決する製品への利用を進めていきます。



圧力を加えると、電気信号として表示されます。



横軸:時間、縦軸:電圧

人材 での際立ち

人材育成と働きがいのある職場

一人ひとりの際立ちと自己実現を積極的に支援し、
「人が生きる」環境をつくります

私たちの想い

次世代事業を創出し、100年経っても存在感のある企業を目指す上では、従業員全員が「得意技を持つプロフェッショナル人材」になることが必要です。自らのキャリアの積み重ね、そして働きたい場所を自分自身で決めるためには、自己責任に基づく「選択」が重要と考えており、「得意技を持つ

→web 積水化学グループ「人材・人権方針」

つ」という言葉には、従業員一人ひとりに「自分の仕事の軸になるものは何か」を理解した上で、自分が選んだキャリアを歩んでほしいという想いがあります。この人材に対する基本的な考えをグループ全体で共有し、多様な人材が活躍できる、働きがいのある職場づくりを推進しています。



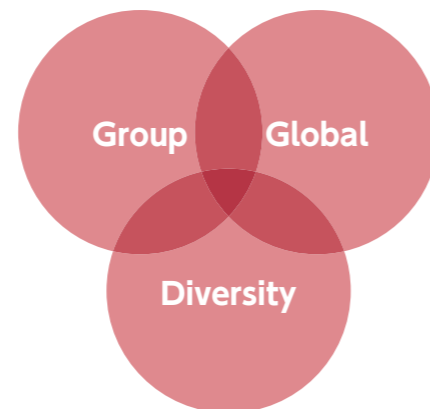
人材育成の考え方

「人を活かし、人を伸ばす」チャレンジ精神あふれる人を応援

積水化学グループは「人を活かし、人を伸ばす」という考えのもと、「際立つ人材」になるためのさまざまな機会を提供し、従業員の自立的なキャリア開発を応援しています。

国内外で働く多様なグループ従業員一人ひとりに潜在する力を最大限に引き出すべく、従業員に日々の意識と成長を促す施策を3つの切り口で展開しています。この3つの切り口は、2000年代以降のカンパニー制導入と事業のグローバル化を踏まえ、世界の市場で競争力を確保するためには、女性や高齢者・外国籍など多様な人材が活躍できる企業であることが不可欠であり、なおかつ組織として活力の源泉につながるという考えから、三位一体のテーマとして定められました。

● 目指す姿の実現に向けた3つの切り口



中期計画

具体的な目標を設定し、さまざまな施策を実施

CSR中期計画(2014~2016年度)では、グローバル規模でグループ全体の採用・雇用および育成施策を一層推し進めていくこととしています。各種施策では、数値をともなった具体的な目標を掲げ、グループ各社との連携を通じて、グループ従業員全体が自らの持つ多様な能力や個性を発揮し、生き生きと働ける風土づくりに取り組みます。

● 中期計画の目標 →web

実施項目	中期計画(2014~2016年度)		2014年度の実績 <small>検証</small>	
	目標	主な施策		
採用	Group	国内グループ採用800人 ※持分会社含む	採用市場におけるブランド力の強化	国内グループ採用779人
	Global	単体グローバル採用20人	新規採用市場の開拓	単体グローバル採用19人
	Diversity	女性採用 (単体30人、国内グループ210人) ※持分会社含む	女性向け採用セミナーの拡充	女性採用 (単体37人、国内グループ195人)
育成	Group	人材公募30件/年 (経験による中核人材づくり)	グループ人事システム導入と幅広い経験付与	人材公募53件/年
	Global	国内グループグローバル人材400人(2016年度)	グローバルトレーニー拡充とエリア別育成施策展開	国内グループグローバル人材325人
	Diversity	単体女性基幹職50人(2016年度)	女性リーダー育成体系と人事制度の連動	女性基幹職 (単体27人、国内グループ70人)
		非正規社員・高齢者の活躍	正社員化推進とシニアパートナー制度改定	● 非正規社員の正社員化 (単体15人) ● シニアパートナー制度改定設計 (2015年10月改定)

2014年度の取り組みと今後の方向性 国内外グループへの横展開を開始

2014年度は、前中期計画で実施した3つの方針に基づく取り組みの基盤づくり、および各カンパニーとグループ会社の道標となる積水化学本社の制度整備完了を受けて、国内外のグループへ考え方と制度を横展開するための環境整備に取り組みました。

具体的には、グループ各社で異なっていた報酬・処遇を可視化するため、第一段階として国内グループ78社の労働条件を集約した上で分析を実施。導き出された課題や問題点に対する対策立案を行いました。2015年以降は、積水化学本社の取り組みと、グループ各社の取り組みとの連動を進めるとともに、報酬・処遇の可視化と対策実施を海外グループへも広げていく予定です。

労使関係 労使の協調とコミュニケーション

積水化学グループでは、会社と労働組合をはじめとした従業員が、相互の立場や考え方を尊重しながら協調し、密なコミュニケーションを通じて会社の発展という共通目的のために、良好な労使関係を維持・発展させていくこととしています。国内グループにおいては、「全積水労働組合連合会」に15単独労組が加盟し、2015年3月末時点で4,288人が加入しています。

持続的成長を目指して 人材を確保・育成しています

基本的な考え方

積水化学グループでは、持続的成長のためにグループ人材力の向上を目指し、人材の確保・育成における各種取り組みを進めています。人材の確保については、採用数拡大だけでなく適正な人員構成を図るため、グローバル規模でダイバーシティ(人の多様性の尊重)を踏まえたさまざま

な観点から採用を実施しています。人材の育成については、グループ経営を牽引するリーダーの育成と現場のモノづくりを支える人材の育成を両輪として、グループ全体で取り組んでいます。

事業を支える育成体系の整備 →web 従業員の研修費用

一人ひとりの成長を促進

積水化学グループは、キャリアプランに応じた階層別・技能別の育成体系を整備しています。企業グループとしての事業範囲が広く、各事業部が多くの権限を有するカンパニー制を採用している当社グループでは、本社で示す人材育成の基本となる考え方やプログラムに基づき、それぞれ

のカンパニーやグループ会社単位で人材育成体系を運用しています。それにより就業環境や仕事内容が異なっても、従業員一人ひとりに適した成長を促しています。

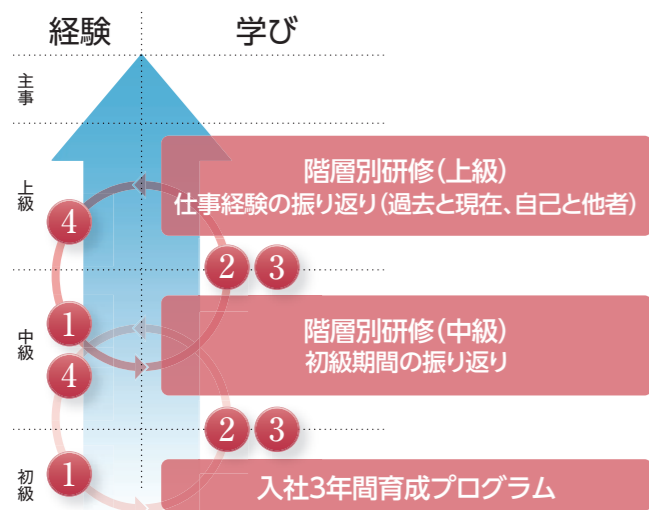
ビジネスリーダーの早期育成

積水化学グループを牽引するビジネスリーダーを計画的に育成するために、入社から基幹職(管理職)に至るまでの一貫した育成体系を整備しました。

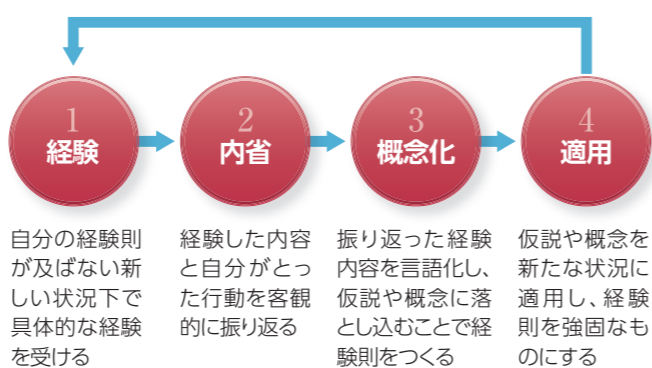
成長のベースは、日常の業務を通じた「経験」とそこからの「学び」にあるという考え方にに基づき、それらが連動する

ように育成体系を整備。「経験によって成長を促進するサイクル」(下図参照)を入社から基幹職(管理職)に至る過程で回すことによって、ビジネスリーダーに必要な能力を一人ひとりが高めていきます。

●階層別育成体系のイメージ



●経験によって成長を促進するサイクル



現場を支える人材の育成

現場で実務面から経営の基盤を支える人材は、長期にわたり経験を積み重ね、専門性の高い知識やスキルを獲得し、高度な実務者として自己を成長させていくことが大切です。この考えのもと、積水化学グループでは、現場を支える人材を正社員として採用し、長期にわたり安心して力を発揮できる環境づくりや、現場力向上を目的としたマイスター制度などを展開しています。

今後も、現場の育成力を高める施策をグループ全体で推進していきます。

●2014年度に認定されたマイスター*専門領域

カンパニー	専門領域
住宅	●溶接技能
環境・ライフライン	●管更生技能 管更生施工技能 ●管路調査診断 ビジネスバリューチェーン設計技能 ●評価技能 ●プラスチック成形技能 押出成形技能
高機能プラスチック	●材料設計・評価技能 化学・機器分析技能 ●成形加工技能 押出成形技能
コーポレート	●化学プラント保全技術

*マイスター: 会社が重要と定める技能領域の第一人者として全社活動の指導的役割を担える人材。

グループ人材公募 →web

従業員のチャレンジ精神やキャリアプランをサポート

積水化学グループでは、グループ内で活躍する場を公募によって提供することで、従業員のチャレンジ精神やキャリアプランをサポートしています。

グループ人材公募では、従業員は上長の承認を得ることなく、イントラネットに掲載されたグループ内公募案件へ、

募集要件に沿って誰もが応募することができます。

2014年度は、53件のグループ人材公募が実施され、30人が新しいキャリアを積水化学グループ内でスタートしました。

VOICE

新たなステージへの挑戦とスキルアップ

私は住宅の営業をしていましたが、スキルアップできる新たな挑戦がしたいとの思いから、グループ人材公募制度を利用し、高機能プラスチックカンパニーで土木関連の技術営業をしています。今は新しく学ぶべきことも多く苦労もありますが、新しいスキルの習得や、海外の方との接点もあり充実した日々を過ご

しています。今後は人材公募制度を利用する時から興味を持っていた海外を視野に入れて、取り組んでいきたいと思っています。

積水テクノ成型(株) 営業統括本部 土木資材営業所 有山 裕介



2014年度の取り組みと今後の展開 グループ会社への研修機会拡大が進展

2013年度より積水化学グループ全体でのビジネスリーダー育成の機会をさらに拡大しました。国内グループ会社の新任基幹職(管理職)をビジネスリーダーの候補と位置づけ、当該年度に昇格した者全員(2014年度は219人)を対象に集合研修を実施しました。

この研修では、国内グループのリーダー候補が集まってともに学ぶことで、グループ経営の意識を高めます。また、必要なスキルを基礎から習得することで、広い視野と高い視座を持つ次代リーダーとしての成長を目指します。

●新任基幹職研修のプログラム

プログラム	内容
新任基幹職(管理職)祝賀会	中期経営計画・CSR経営概論など、積水化学グループが向かう方向を確認する
リーダーシップ研修	リーダーとしての役割・責任、リーダーシップの理解と現場での発揮
CSR研修	CSRの考え方や取り組み状況を共有し、CSR実践の最前線を担うリーダー意識を醸成する
経営リテラシー研修 (e-ラーニング+集合研修)	経営に必要な基礎スキル(論理的思考・経営戦略・組織管理・マーケティング・会計)を習得する

事業展開の加速に寄与する人材育成を 国内外で推進しています

❖ 基本的な考え方

ビジネスモデルの「SHINKA」のためには、それを支える人材と組織の活性化を欠かすことはできません。積水化学グループは、2000年代以降のカンパニー制導入と事業のグローバル展開加速に合わせ、グローバル市場で能力を発揮

できる人材の育成に取り組んでいます。グローバルで活躍するためには、国や地域ごとに異なる事業特性、生活習慣、各種法令などへの適応が求められるため、エリアごとの状況に応じて求められる人材を育てることに注力しています。

グローバルで活躍する人材づくり 持続的な成長に向けて世界で人材を育成

積水化学グループでは、連結売上高に占める海外売上高の比率が年々高まっており、2014年度には24.9%となっています。生産拠点・販売拠点は合計で130を超え、約30ヶ国に広がっています。世界各地で働く従業員一人ひとりが、仕事を通じて成長し、各地のニーズに合った良い製品やサービスを提供することが、積水化学グループ全体の事業

の発展につながると考えています。

こうした考えに基づき、積水化学グループは一人ひとりが各々の持ち場で得意技を存分に発揮できるよう、人材育成を推進。アメリカ、欧州、中国、ASEANの各エリアでそれぞれの状況に応じた研修・人事施策を実施しています。

① 北米エリア

北米では、人材施策として、方針管理・異文化理解・リーダーシップを学ぶ各種研修機会の提供やグループ内公募制度をスタートしました。また、法務面では社内弁護士を採用し、各種相談対応やコンプライアンス教育を推進してきました。さらに、製造現場の支援活動として、改善研修や改善指導会を行い、モノづくりのレベルの底上げを図っています。

② 欧州エリア

欧州におけるブランディング活動を軸にグループ内コミュニケーションを充実させ、外部とのコミュニケーションにつなげています。グループ内で互いの会社を知るためのニュースレターを作成・配布することで各社従業員の積水化学グループとしての認知度を上げました。また、環境への配慮を進める活動を通じ、従業員の参加意識を高めてきました。その結果、2014年実施の従業員意識調査で、8割以上の従業員が積水ブランドへの認知度を向上させています。

③ 中国エリア

中国では、2013年度より「中国モデル人事制度」の策定に取り組み、2014年下期に完成しました。グループ会社それぞれの課題に応じて、「資格制度」「評価制度」「登用制度」「賃金制度」「研修体系」の一部あるいは複数を取り入れることにより、課題の解決と積水化学グループの人材に対する考え方の浸透の両立を目指しています。

VOICE

責任の重さとともにやりがいを感じる毎日

現地法人の人事労務責任者として、昨年から自社の人事制度改革を進めてきました。人事制度を「会社を良くするための手段」としてとらえ、以下の3点に留意しながら進めました。

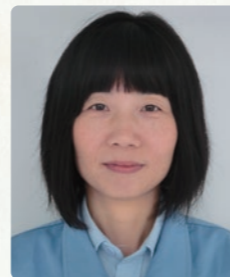
1. 従業員のやる気を向上させるルールづくり
提案制度の充実と、公平性のある給与制度の整備
2. 自ら提案、企画し、責任を持って推進する人づくり
ライン長の目標管理徹底、差異分析と見直

し実施(PDCA)、目標管理の下位への展開

3. 安全意識を向上させる仕組みづくり

全員参加の安全道場研修実施、安全リスクの発掘と改善(年間目標100件)

中国社長会や人事労務担当者会議での議論や他社の事例を参考に、人事制度改革を進めました。部長としての責任を非常に重く感じることもありますが、権限をいただき、やりがいを感じる毎日です。



積水(無錫)塑料科技有限公司
経営企画管理部長
蔣 茜穎

日本国内でのグローバル人材づくり 外国籍や海外経験のある 人材を積極的に採用

積水化学グループでは、外国人や海外の大学に留学している日本人など海外生活経験のある人材を積極的に採用しています。

2008年より米国における就職イベントに継続的に参加し、多くの日本人留学生や現地の学生を採用してきました。加えて、2013年は韓国、2014年はロンドンでの就職イベントに参加し、いずれも採用につなげました。

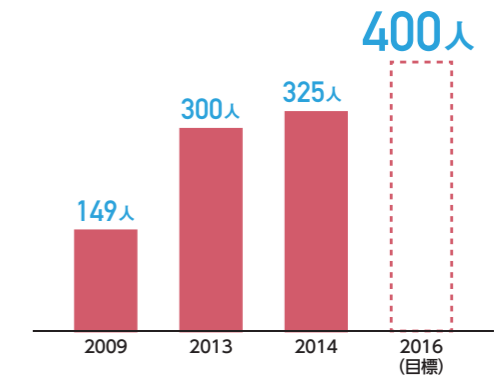
また、国内の新卒採用においても、求める人材像の一つとして、グローバル人材を明確に位置づけています。今後はさらなる採用市場の開拓を行い、採用のグローバル化を一層進めていきます。



グローバル社員制度 海外で即戦力として働ける 日本人従業員を育成

グローバル人材を育成する「グローバル社員制度」を設けており、国内グループ従業員約1,600人が登録しています。登録した従業員は、海外赴任に必要な異文化研修や専門教育を受講しています。2016年度までに海外赴任経験者を400人まで増やす目標に向け、実際に海外で業務経験を積むことのできる施策を推進しています。

● 日本人従業員のグローバル人材数 検証



グローバルトレーニー制度 海外で活躍できる機会と場を積極的に提供

海外で業務経験を積むことのできる「グローバルトレーニー制度」を設けています。これは営業や経理、開発といった職種で一定の業務実績を上げている希望者が、実際に海外関係会社に赴任する制度です。

2014年度は、この制度を利用し3人が新たに海外赴任しました。今後も、世界各国のより多くの従業員が海外業務経験を積めるよう、制度の拡充に努めていきます。

一人ひとりの持ち味を活かし、 多様な人材が生き活きと活躍できる 風土の醸成を進めています

❖ 基本的な考え方

個人の成長や自己実現はもちろん、グローバル市場の中でお客様やステークホルダーの多様なニーズに対応できる人材の育成と組織構築を実現し、企業の競争力を高め持続的発展を目指すため、「ダイバーシティ(多様な人材(女性、若手、外国人、ベテラン層、障がい者など)の活躍推進)」

→web

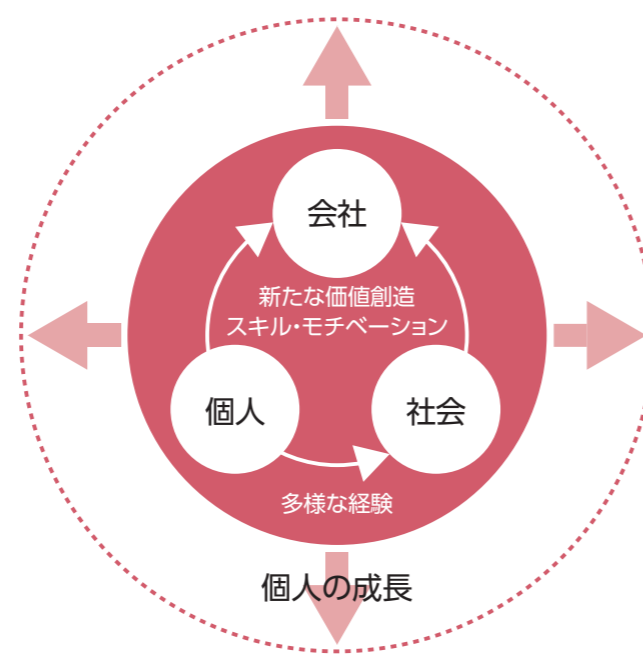
と「ワークライフバランス(多様な働き方の応援)」に取り組んでいます。制度の整備・拡充、各種研修・セミナーの実施、イントラネットやグループ報による啓発などを継続し、従業員一人ひとりの持ち味を活かし、多様な人材が生き活きと活躍できる風土の醸成を目指しています。

ワークライフバランスの考え方 →web 自己実現と時間創出を目指して

積水化学グループでは、ワークライフバランスを「個人の自己実現」と「企業の持続的発展」を同時に実現する取り組みととらえています。仕事を充実させ、かつ仕事以外の経験や価値観を積極的に獲得し、付加価値のある成果を生み出していくというサイクルの実現を目指しています。

2014年度は、就業時間の適正化やメリハリのある働き方のために、残業の事前申請制、ノー残業デーの設定、有給休暇取得促進キャンペーンなどを実施しました。これらに加え、基本的な考えを周知するために5月と11月をワークライフバランス月間とし、全従業員へのワークライフバランスに関するリーフレットの配布やポスター掲示、「ワークライフバランス度チェック」の実施奨励などを行いました。

● ワークライフバランスの考え方



女性活躍推進 →web

次なるステージを目指した取り組みへ

これまで「女性が生き活きと働き続けられる」企業であるために、さまざまな取り組みを続けてきた結果、女性の採用比率向上と定着率が大幅に改善しました。一方、女性リーダーの人数は少数にとどまっています。

2014年度は、次なるステージとして「真に「女性が活躍する組織」」を目指し、女性基幹職の目標値設定、育成体系の整備などさらなる制度整備を行いました。また、女性係長

とその上司の双方を対象とした研修を実施し、女性参加者は基幹職になるための意識の醸成、一段上の仕事を行うためのスキルや仕事の回し方を身に付けるとともに先輩女性基幹職との交流から仕事と育児のキャリアマネジメントなどを学びました。女性参加者の上司は、従来とは異なったより効果的な女性リーダー育成方法を学びました。

若手女性従業員への活躍支援 上司層向けセミナーの開催

若手女性従業員の活躍支援として、育成支援担当者を対象にした「新人女性配属前研修」と、上司層を対象とした「女性部下マネジメントセミナー」を開催し、これまでに延べ470人が受講しました。

2014年度は、女性部下マネジメントセミナー取り組み内容のレベルアップにとともに一新し、性別に関係なく若手の育成に重要な指導方法を身に付けるため、ロールプレイを通じて具体的に学びました。セミナー終了後も学んだ内容を業務の中で実践し、実践中の気づきや課題を研修事務局に報告するなど研修効果の継続を図っています。

VOICE

多様性を実感し、目から鱗でした

正直、「今さら!?!」という気持ちで女性部下マネジメントセミナーに参加させていただきましたが、本当に「目から鱗」でした。参加して良かったです。今までは「男女平等に接すること」と自分に言い聞かせて社内外のビジネスレディと接してまいりましたが、「男と女は違う生き物で、価値観や考え方も必ずしも同一ではない」と講師にご教授いただき、非常に勉強になりました。変に意識せず、より自然にビジネスレディと接することがその後できるようになりました。また、研修では自分の悪い癖も認識することができ、以降気をつけるようになりました。研修後の講師からのフォローコメントも長期にわたりいただけ、性別に関係なくさらに自信を持って部下を指導しています。



積水化学工業株式会社
武蔵工場 フォーム製造部
フォーム開発センター
村山 浩

両立支援:育児・介護支援

ライフステージの変化を積極的にサポート

従業員が仕事とライフステージごとの責任をとる果たしていけるよう、積極的に支援しています。2014年度は、積立休暇の時間単位取得を実施し、育児や介護を担う従業員がより柔軟に働き方を選択できるようにしたほか、結婚による同居や配偶者の転勤帯同、介護などのライフイベントのためにやむなく退職する従業員を対象としたキャリアリターン制度を創設し、退職後も復職の道を確認するとともに

にキャリア再開時には適切なサポートを実施しています。制度の整備に加えて、保育園の選び方や育児休職後の復帰準備、制度を利用した円滑な両立事例などを分かりやすくまとめたガイドブックの作成や先輩ワーキングマザーとのランチミーティングも実施しています。ガイドブックやイントラネットに男性従業員の仕事と育児の両立事例も掲載し、男性の育児参加を積極的に促しています。

● 多様な働き方のための主な制度と利用実績(積水化学) 検証

(人)

制度名	主な内容	2012年度	2013年度	2014年度
育児関連支援	育児休職	24 (うち男性6)	28 (うち男性8)	31 (うち男性9)
	短時間勤務	19	23	26
	就業時間の 変更利用	2	2	3
その他の支援	ファミリー休暇 子又は孫が高校入学まで年間3日間の特別有給休暇を付与 (取得事由: 出産慶弔、参観会、運動会、PTAなど)	98 (うち男性41)	101 (うち男性35)	104 (うち男性59)
制度利用者合計		143	154	164

高齢者の活躍推進 →web

65歳現役を見据えた取り組みを強化

1993年度から定年後の再雇用制度を導入し、2006年度からはグループ各社にも展開を進めています。65歳まで充実感を持って生き活きと働き続けるための新たな取り組みとして、定年後のキャリアを考える「57歳研修」を新設しました。また、積水化学では2015年10月には、一層のやり

がい・働きがいを醸成するため、高齢者再雇用関連諸制度(シニアエキスパート制度)の改定を予定しています。全グループで65歳まで働き続けるための制度整備を完了させており、希望者は100%継続または再雇用されています。

「安全・安心企業」づくり

トップから現場まで
全員でリスク低減に取り組み
「ゼロ災」を追求します

❖ 基本的な考え方 →web 各種安全関連指標

安全の基本は、「自分の安全は自分で守る」ことであり、従業員一人ひとりが危険を危険と判断できる感受性を持つことが大切です。同時に、従業員が安全に、安心して働くことができる職場づくりは企業としての責任であり、経営における最重要課題の一つとなっています。

積水化学グループでは、5つのテーマ*を柱とするトータルセーフティー活動(労働災害ゼロ、設備災害ゼロ、通勤災害ゼロ、疾病長欠ゼロ)に取り組んでいます。

*5つのテーマ:
「設備」の本質安全化、OHSMSによる「安全管理」、従業員の「安全教育」、危険予知活動などの「リスク予防」、安全衛生・防災に関する「安全監査」。

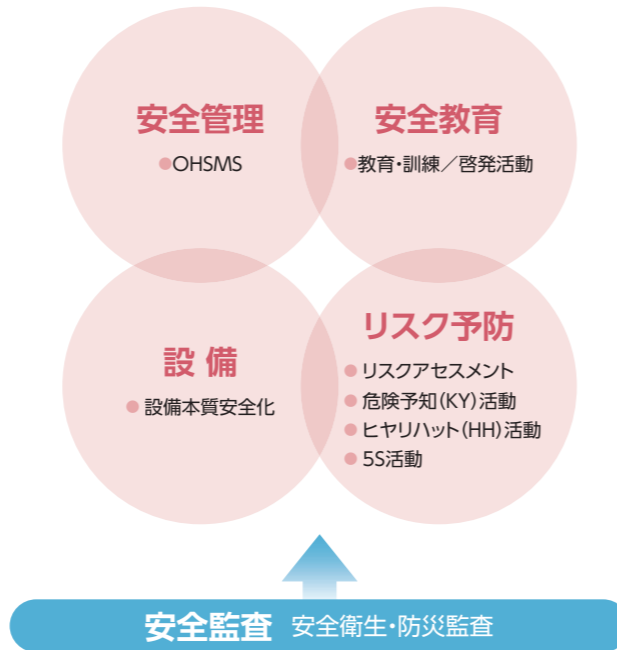
→web 積水化学グループ「安全方針」

中期計画(2014~2016年度)

中期目標：グローバルな安全文化の醸成

一人ひとりの危険感受性の向上 リスク低減への取り組み推進
労働災害・死亡・後遺障害・休業ゼロ 火災・爆発などの重大設備災害ゼロ

● 労働安全衛生・防災活動の5つの柱

2014年度の成果と今後の展望
危険への感受性を高める風土づくりを進めます

2014年度は、全員が参加する安全活動において、職場の各階層の役割について当事者意識を向上させるための教育プログラムを企画し、研修を実施しました。

現場での危険を自らが見つけ、その危険への対応を自ら

考える4ラウンドKY(危険予知)訓練の研修を、各事業所に社内講師を派遣して実施しています。また、積水化学グループ各事業所における安全活動の推進役として「安全リーダー」を育成するプログラムの企画を推進しています。

安全監査
43事業所で
OHSMS第三者認証を取得

国内事業所ではOHSMS(労働安全衛生マネジメントシステム)第三者認証を実施しており、2015年3月時点で43事業所が認証を取得しています。2010年度から実施している定期自己監査評価に、2013年度からは本社監査の評価を

重ねることで評価結果を多面的に検証し、グループ全体のレベルの底上げを図っています。当社のOHSMSは、社内認証で運用しており内部監査員のスキルが問われるため、その育成にも力を入れています。

火災・爆発防止対策
保安活動の有効性を
第三者機関診断にて検証

積水化学グループの各事業所に原料を供給している徳山積水工業(株)は、2014年に山口県から高圧ガス優良事業所として初の2度目の表彰を受けました。それに慢心することなく、自らの安全活動を検証するため、第三者機関である危険物保安技術協会(KHK)の診断を受け、防災体制・消防火設備のさらなる強化を計画しています。

緊急事態対応
現場で培った災害時の
対応ノウハウを引き継ぐために

積水化学では、トラブルに遭遇したさいの従業員一人ひとりの判断力を鍛えるための訓練、通称「頭上訓練」を行っています。具体的には、指導担当者が「想定していた危険回避のための装置が機能しなかったらどうする?」などの問題を投げかけ、訓練を受ける側は対処法を頭の中で考え回答します。現場レベルで長年培った安全ノウハウを後進に伝えることを目的として実施しています。

2014年度は、徳山積水工業(株)、滋賀水口工場、積水メディカル(株)の3事業所で、計40回実施し、352人が参加しました。

グループ会社施工安全連絡会
多様な事業を展開しながら安全活動の
共通課題に団結して取り組む

環境・ライフラインカンパニーでは、管路更生工事、住宅浴室施工、パネルタンク設置、屋根材施工などの多様な現場施工事業を展開しています。2013年12月にこれらの事業会社の安全責任者で構成する連絡会を立ち上げました。施工現場の課題を共有し、相互に情報を交換して、それぞれの安全管理活動の向上につなげています。

海外事業所安全監査
海外事業所の安全管理活動の実態を「見える化」

国ごとに法規制や安全への意識が異なる海外の生産事業所において、すべての現場で同等レベルの安全活動を実施させるためには、当社の安全管理規則をグローバル基準として、その遵守を求める必要があります。

2014年度は、各工場の管理システムの実態と同規則との整合性を把握するため、新たな中期計画に基づいて海外事業所の安全監査を企画・実施しました。2015年3月末時

点で、21工場の安全監査を完了しています。

2014年度に実施した安全監査では、実態把握のツールとして管理レベルを可視化するOHSMS評価表を導入し、監査後の改善活動を確実に進めるための仕組みづくりも行いました。2015年度以降は、海外事業所における改善活動と本社による支援を本格化させる予定です。

安全大会および安全表彰
年度安全成績優秀事業所に社長表彰を授与

例年、全国安全週間の時期(毎年7月)に合わせ「積水化学グループ安全大会」を開催していますが、2014年は台風接近の影響で開催を見合わせました。開催自体は中止となりましたが、ご講演予定だった黒田クロ様より安全標語などが記載された「安全マメ三兄弟・日めくり」を多数ご提供いただき、生産現場での安全意識向上に活用しています。

2014年7月には、年度安全成績優秀事業所に社長表彰が授与され、その栄誉を称えました。



積水化学グループ2014年度の
CSRトピックス

住宅カンパニー

お客様の“理想の住まい”と暮らしを実現するために

事業に影響する社会課題

ダイバーシティ グローバル人材の育成 ワークライフバランス
ES(従業員満足) 職場における人材育成および訓練

グローバル人材の育成 ES(従業員満足)

タイ工場における現地スタッフの人材育成
—施工研修センターの開設—

住宅カンパニーでは、グループの事業グローバル化にともない2009年度よりタイにおける住宅事業を展開しており、2013年1月に本格的な現地工場を設立しました。タイの住宅市場におけるセキスイハイムの強みは、工場生産、ユニット工法による品質・性能の高さ、工期の短さにありますが、タイ現地



施工研修センター

にはユニット住宅を建設できる職人がいませんでした。現地の人の雇用を含めたグローバル人材の育成を進めている積水化学では、2013年4月に

社内施工研修を開始し、現地従業員の育成を進めてきました。そして2014年4月に現地工場内に「施工研修センター」を開設し、優秀な施工職人の飛躍的増加を図るとともに、現地従業員の仕事に対するモチベーションを高め、CS・ESの向上を目指しています。



訓練を受けた現地従業員による施工

職場における人材育成および訓練

「スマートハイム・プロスタッフ」を約1100人育成

スマートハウスの販売量で国内No.1を誇る積水化学グループでは、リーディング・カンパニーとして、お客様に対し「エネルギー自給自足の住まい」について正しくかつ深く理解していただくため、太陽光発電や蓄電システム、HEMS、売電などの知識に精通した「スマートハイム・プロスタッフ」の育成に力を注いでいます。一口で「エネルギー自給自足」と言っても、電力会社に支払う電気代と売電金額が同額になる「光熱費ゼロ」や毎月の発電量とエネルギー消費量がゼロになる「エネルギー収支ゼロ」など、複数の形態があり、そうした違いについてもお客様に納得いただくため、スマートハイムのプロを養成。2014年には約1100人の「スマートハイム・プロスタッフ」が生まれました。確かな知識の裏付けに基づき、お客様に自信をもって商品をお勧めできることは、従業員一人ひとりの仕事に対する満足にもつながると考えています。

高機能
プラスチック
カンパニー

“Chemical Solution”で独自の付加価値を提供

事業に影響する社会課題

ダイバーシティ グローバル人材の育成
ワークライフバランス
ES(従業員満足) 職場における人材育成および訓練

職場における人材育成および訓練

海外販社スタッフの人材育成に注力し
グループとしての連携意識を向上

国際部では、海外10販社19拠点にわたる多種多様な人材にSEKISUIのDNAおよびカンパニー方針を浸透させることを目的とし、海外販社スタッフの人材育成に注力しています。具体的には、国際部主催の研修(経営幹部候補、方針管理、購買模擬折衝:各2回/年)に、各販社より参加者が集い、プログラムに参加します。自身のスキル向上にとどまらず、他社スタッフとの交流を通じて、課題や経験の共有といった横のつながり、すなわちグループ連携意識の向上などの効果も生み出しています。2014年度は、計6回の研修に延べ83人の参加がありました。

10販社の事業規模がここ数年で急拡大している中で、次期販社経営幹部とすべく人材の育成は急務となっており、経営幹部候補研修には特に注力しています。こちらの研修は、2014年度までに計6回の開催で延べ76人が参加しています。

また2014年度は、初めての試みとして「海外販社共通グレード制度」の仕組みを導入、実施しました。これは各社個別の人事制度に基づく資格ではなく、海外販社横串で資格を層別し、特に管理職登用にあたっては選考会によって選抜するものです。

海外売上比率が6割を超えた現在、継続して当カンパニーの成長を牽引していくためには、それを実行していく人材の育成が必要と考え、「国は問わず人は育てるもの」との思いで今後もこの活動を継続していきます。

環境・ライフラインカンパニー

安全・快適なライフラインや水環境づくりに貢献

事業に影響する社会課題

ダイバーシティ グローバル人材の育成 ワークライフバランス
ES(従業員満足) 職場における人材育成および訓練

職場における人材育成および訓練

滋賀栗東工場に併設されたトレーニングセンターで
施工演習や実地試験により人材育成を推進

滋賀栗東工場にある「建築・設備分野トレーニングセンター」と「公共分野トレーニングセンター」は、配管施工演習や各種製品・工法の実際の使用状況に近い環境での実地試験などが可能で、実践的な研鑽を行うことでユーザー視点での開発・提案・施工ができる人材を育成しています。



職場における人材育成および訓練

ソリューション提案を行える人材を育てるため
「バリューチェーン学校」を設立

急増する住・社会インフラのストック市場での事業展開強化のため「バリューチェーン学校」を設立しました。

この「バリューチェーン学校」は、計画的かつ継続的に将来を支える人材育成を行うことを目的としています。社内外から専門家を講師としてお迎えし、講義や実地研修を通じてス



トック市場での事業展開に必要な基礎知識や工法・製品等の関連知識、施工技能・施工計画作成等の専門知識の習得から、公的資格取得に至るまで、バリューチェーンビジネスに必要な幅広い実践知識の習得を目指します。

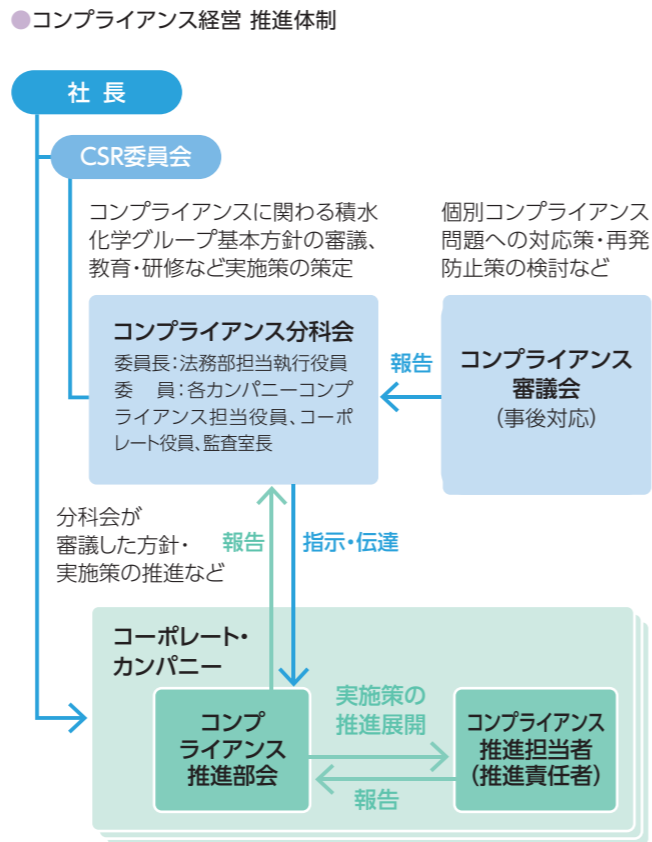
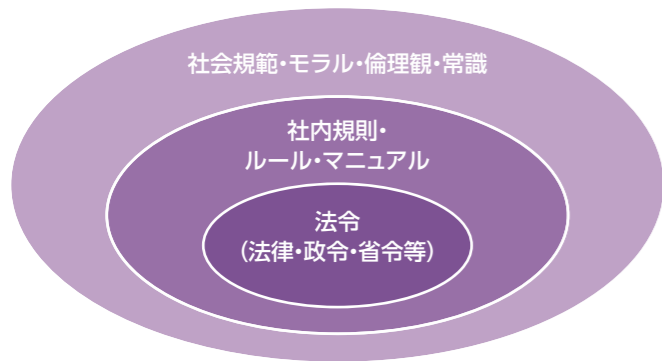
こうした研修を行うことで、調査・診断から工法・システム設計、部材生産、施工、設備の維持管理まで包含する事業領域の枠組みを超えて、ストック市場において必要な「補修、更生、更新」のソリューション提案ができる人材、現場においてリーダーシップやマネジメント力を発揮できる人材を育成しています。

コンプライアンス

社会から信頼され続ける企業を目指して、
グローバル規模でコンプライアンス経営を強化しています

❖ コンプライアンス経営の考え方
一人ひとりの誠実さが
コンプライアンス経営の源

積水化学グループでは、2003年に策定した「コンプライアンス宣言」で謳われている「社会への貢献」「信頼される企業」「法やその精神の遵守」などの考え方を基本として、当社の理念体系および企業行動憲章に掲げられた精神にのっとり、法令や社内規則を遵守することはもとより、社会が求める倫理観にかなったコンプライアンス経営を目指しています。また、私たち従業員一人ひとりが誠実さを信条とし、積水化学グループが広く社会から信頼されるよう、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。



2014年度の主な取り組み
「コンプライアンス特別強化月間」および「贈収賄防止規則」の制定

2014年度より、積水化学グループにおけるすべての従業員が自身のコンプライアンス意識・行動を振り返る機会として毎年10月を「コンプライアンス特別強化月間」と定め、従来からのコンプライアンステーマの活動を拡充しました。

また、国内外での贈収賄リスクの低減を図るため、2014年4月にグループとしての「贈収賄防止規則」を制定しました。これをもとに国内・海外の関係会社では、各社の事情に即して個別に規則の制定を進めています。2014年度は、接待贈答の事前申請制度の導入(積水化学)や中国現地法人での規則制定を行いました。

今後も各種施策の拡充により、コンプライアンス体制強化を図っていきます。

●コンプライアンス特別強化月間の具体的な取り組み内容

- 1 コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・カードの改訂と全従業員への再配布(国内)
- 2 グローバル・コンプライアンス・マニュアルの改訂
- 3 コンプライアンス・eラーニング拡大版の実施
→web
- 4 コンプライアンス・オープンセミナーを中心とした各種研修の実施
→web
- 5 コンプライアンス従業員意識調査の実施

法務体制の整備
高機能プラスチックカンパニーの法務機能拡充

積水化学グループの法務機能の強化および法務部門間の連携を強化するとともに、法務人材の育成、活用を図りながら、法務体制の強化に努めています。2014年度は当社

高機能プラスチックカンパニーの事業展開に機動的に対応するため、法務専任担当者を1人配置しました。

VOICE

グローバル規模で法務対応力を強化します

海外売上比率が60%を超えている高機能プラスチックカンパニーでは、法務案件においてもボーダーがありません。異なる法域で展開されるビジネスに対応するための法務支援の重要性を日々肌で感じています。また、当カンパニー初の法務担当者として、各種の仕組みづくりを行いながら、コンプライアンス体制の強化にも努めています。

カンパニー全体のグローバルな法務対応力の強化へ、自身の海外勤務経験も活かしながら、しっかりと取り組み、当カンパニーのグローバルな事業成長を支えています。



積水化学工業(株)
高機能プラスチックカンパニー
人材開発部(法務・契約担当)
森田 恵

社内通報制度「S・C・A・N」
国内外で制度の周知と効果的な運用を進めています

積水化学グループでは、2002年に社内通報制度「S・C・A・N(セクスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク)」を構築し、当社グループの全従業員が利用できる仕組みを運用しています。

「S・C・A・N」は、法務部担当執行役員の監督のもとで運用され、イントラネットに専用サイトを開設、フリーダイヤルの専用回線を設けるなど、従業員が積極的に活用できるようにするとともに、内部通報規則で通報者の保護を規定し、窓口以外には通報者の情報を秘匿するなど、通報者が通報によって不利益を被らないための仕組みとしています。

2014年度は、コンプライアンス・カードの更新に合わせ裏面に「S・C・A・N」の紹介と通報方法を掲載して国内グループ従業員へ配布するなど、本制度の周知を進めた結果、通報件数は過去最多となりました。

●2014年度の通報・相談件数 検証

通報・相談	件数
パワーハラスメント	17件
労働条件関係	12件
職場環境	4件
セクシャルハラスメント	5件
営業業務関連	1件
経費の使い方	4件
その他	3件
合計	46件

TOPICS 法令違反への対応

積水化学は、2004年から2006年にかけて塩ビ管および継手の販売価格を他社と共同で決めたとして、2009年2月に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。この命令における事実認定は、積水化学の認識と異なるため、2009年4月に公正取引委員会に対して取り消しを求める審判請求を行い、現在も審判手続きを継続しています。

2014年12月、当社の連結子会社である日本ノーディックテクノロジーにおいて不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。当社は、2015年1月に外部の有識者による特別調査委員会を設置し、同年3月に当委員会の調査結果の概要を公表しました。当社は、本件を真摯に受け止め、再発防止策を含め適切な対応を行ってまいります。

リスクマネジメント

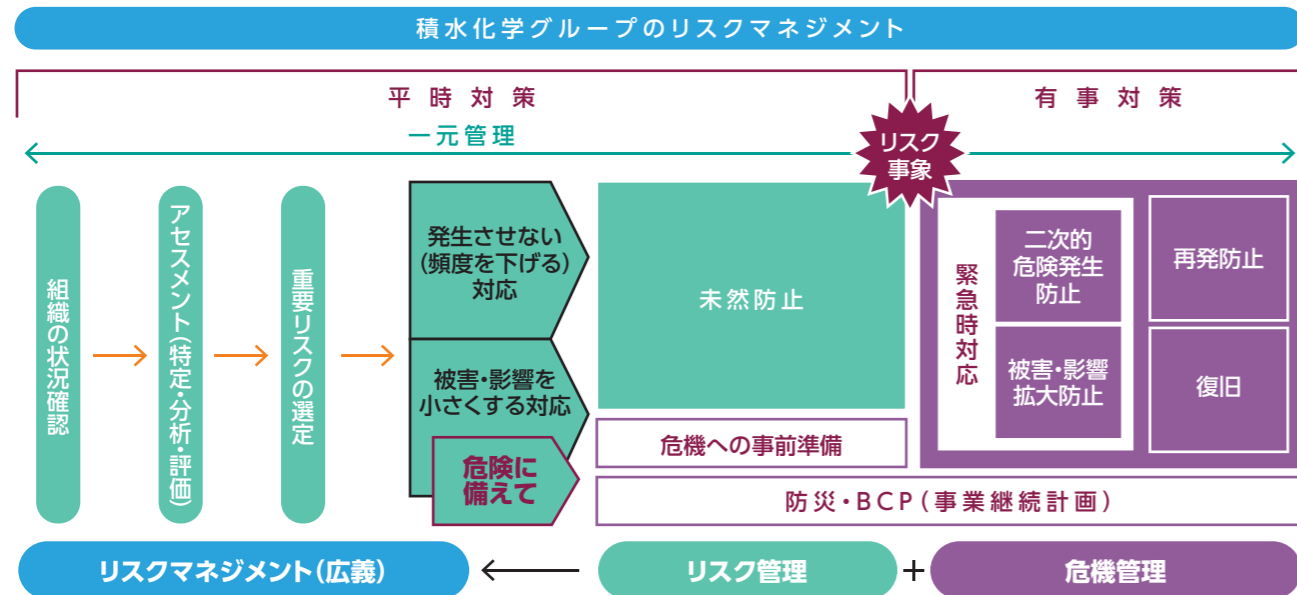
リスクマネジメント体制のさらなる強化で
リスク感性と活動の質を高めています

❖ 基本的な考え方

常に化するリスクや危機に対応できる体制

積水化学グループでは、リスクを未然に防ぐ「リスク管理」と、重大なリスクが発現した時に対処する「危機管理」を一元化させたリスクマネジメント体制の構築を進めてきました。この一元化により、組織の状況に応じて、常に変

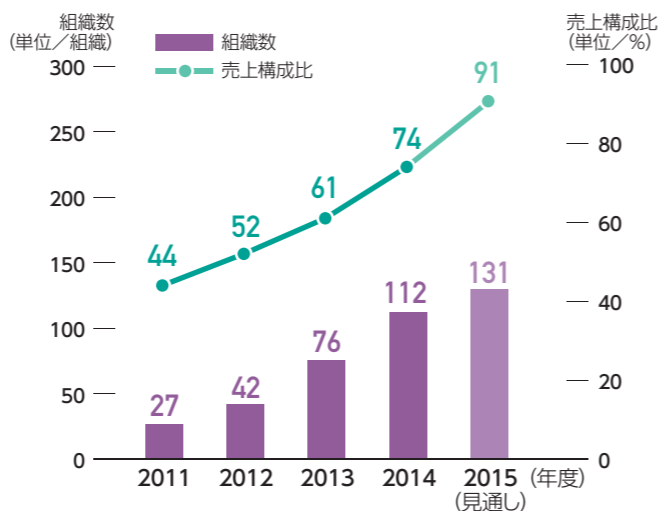
化するリスクや危機に対応できる体制を目指しています。その活動環境整備は2013年度までに概ね完了し、2014年度からは特に活動の質の向上を図っています。

リスク管理(未然防止)体制の強化
PDCAサイクルによるリスク感性の向上

複雑性が増している企業活動の中で、将来発現し得るリスクを正確に把握することは非常に困難です。積水化学グループでは、このようなリスクを扱うためには従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、リスク管理の国際標準規格であるISO31000に沿ったPDCAサイクルを回し続けています。

本活動は、2011年度にカンパニーの下にある事業部を中心に27組織でスタートしました。年々活動組織数を増やし、その数は2015年度に国内外の関係会社も合わせて約130組織、連結売上構成比で約9割を占める見通しです。2015年度は各組織におけるリスク管理推進責任者であるリスクマネージャーの教育・訓練や有効なリスク対策の共有化などで活動の質の向上を図ります。

● リスク管理活動組織数・売上構成比の推移

国内危機管理体制の整備 →web
新危機管理体制の運用

積水化学グループは、東日本大震災の経験を踏まえ2011年度に危機管理体制を全面的に見直し、以後、その新体制をブラッシュアップしてきました。

緊急対策本部手順書に基づく訓練を年2回以上実施し、手順書記載の体制や業務を見直し、緊急事態初動手順書による全従業員の毎年の教育、防災チェックリストによる国内約800の全事業所での防災体制の整備を実施してきました。

本来100%を目指すべき防災体制の充足率は、2015年1月時点での全事業所平均が約88% (自己評価) となりました。これは2012年1月の約40%からスタートし、毎年1月の定期調査と改善を繰り返した結果です。2015年度は一部の改善が遅れている事業所の底上げを図ります。

BCP(事業継続計画)
BCPに対する基本的な考え方

BCPは事業戦略そのものです。したがって、カンパニー制を採用し事業内容が多岐にわたる積水化学グループは、事業責任者(事業部長、事業会社長等)それぞれが事業の内容に応じてBCPの必要性を個別に判断することを基本姿勢としています。そのため、グループとしての「BCP(BCM)策定のガイドライン」を定め、策定にあたっての

VOICE

中国のすべての現地法人でリスク管理活動展開

2011年度からリスク管理活動を展開していた積水メディカル本体にならって、当社でこの活動を開始したのは2012年度半ばでした。総経理のリーダーシップのもと、適正な事業運営のためだけでなく、メンバーのマネジメント力向上も意図して、活動組織を営業、工場、内勤の3組織に分け、中間管理層も参画して、この活動のPDCAを回してきました。

中国においてもこの活動の輪は年々広がり、今年度からは、すべての現地法人が活動しています。カンパニーの垣根を越えて中国事業のリスク情報を共有し、より有機的なリスク管理活動を展開していきます。

積水医療科技(中国)有限公司
運営本部 企画管理部
孫 飛

海外危機管理体制
海外危機管理組織を中心とするサポート体制

積水化学グループでは、社規「海外安全管理規則」に基づいた、海外危機管理担当役員を頂点とするピラミッド型の海外危機管理組織(海外危機管理担当役員-海外危機管理事務局(長)-地域長-拠点長)を形成しています。この組織を中心に危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起、渡航規制の指示等緊急時対応を実施するなど、出張者、駐在員、現地社員をサポートしています。

年々拠点が広がる中、海外危機管理事務局支援のもと、工場・オフィスなど事業所ごとに危機管理マニュアルを整備し、定期見直し・随時見直しを実施しています。

また、暴動・テロ、感染症などの海外特有のリスクに対しては、セキュリティアシスタンスや医療アシスタンス等危機

管理会社との契約締結による支援体制を用意しています。さらに、海外への赴任者を対象に海外赴任前研修を実施し、海外危機管理体制を説明するとともに、海外のリスクについて注意喚起をしています。

近年は特に、フロンティア地域への出張や赴任が増える中、在外公館との連携強化、地域ごとのリスクの種類や危険の度合いを示した地域別危機管理ハンドブックを作成・配布しています。2014年度は東南アジア、中東、中南米の7ヶ国分を作成し、累計11ヶ国分となりました。

2015年度は、海外危機管理対策事務局機能のさらなる強化と、より事業戦略に適合したフロンティア地域体制強化を図ります。

コミュニケーション

ステークホルダーとの対話を深め
企業価値の向上に努めています



❖ 基本的な考え方 →web
 双方向のコミュニケーションを推進
 ・ステークホルダーに対する主な責任
 ・および主なコミュニケーション窓口と方法
 ・ステークホルダーへの経済的価値配分

積水化学グループでは、ステークホルダーとの信頼関係を構築するためには、適切かつ積極的な情報開示と、双方向のコミュニケーション活動が重要だと考えています。

ステークホルダーとの対話
多様な対話方法を通じて、ご意見を企業活動に反映

住宅販売会社の経営幹部層がお客様のご意見を直接お伺いする「CAT (Customer And Top) ミーティング」(2014年度3,522人)、社長をはじめとする経営層が従業員と直接対話をする「ビジョンキャラバン」、従業員のCS品質に対する意識調査とその結果のフィードバックを実施し

た「従業員CS品質アセスメント」、「ハイム共栄会」などの取引先とのコミュニケーション、さらには投資家や調査機関との面談などを通じて、その評価や意見を適切に企業活動に反映させるよう努めています。

SRI格付機関との対話
理解の促進に向けた直接対話を継続

積水化学グループは、事業領域が多岐にわたることからグループ全体の事業内容やCSRの取り組みについて、十分かつ正しく理解してもらうためには、個別に丁寧な説明をすることが重要だと考えており、毎年、欧州をはじめとしたSRI

格付機関を訪問する直接対話を継続的に実施しています。2014年度は、国内外のSRI格付機関4社と面談を行いました。

経営層と従業員の直接対話

経営トップと従業員が対話する機会を拡大

積水化学グループでは、経営層が従業員と直接対話し、会社を取り巻く問題点や仕事上の課題を解決していくことが不可欠だと考えており、2002年度から従業員が経営層と直接対話する機会を設けています。

2014年度は、積水化学の社長および役員が全国8ヶ所を回り、国内グループ従業員約1,100人に対し、2014年度から始まった中期計画とその進捗説明、質疑応答を実施しました。その後、希望者を対象に行われた意見交換の場では、人材育成や社内外との連携などをテーマに活発な議論が行われました。



ビジョンキャラバン「対話の部」

コミュニケーションを通じたCSR意識の浸透
従業員とのコミュニケーション・ツールを拡充

積水化学グループのCSRの取り組みについて、従業員インタビューを中心に映像で表現した動画を作成。従業員研修などのさいに視聴してもらうことで、積水化学グループのCSRへの理解促進に役立てています。また、従業員向けの入門書である「CSRポケットガイド」を改訂し、日本語、英語、中国語、ドイツ語、スペイン語、オランダ語版を作成するなど、多国語化を進めました。

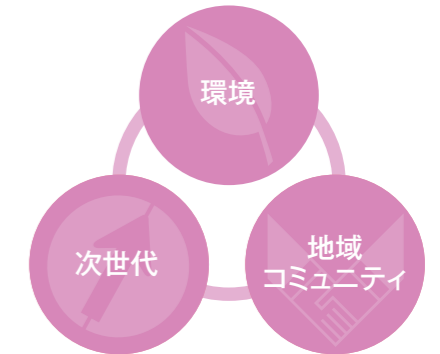


環境・社会貢献活動

地域社会とともに生きる企業として
環境・社会貢献活動を積極的に展開しています

❖ 基本的な考え方 →web
 従業員と社会との関わりを積極的に支援
 積水化学グループ「社会貢献活動方針」

積水化学グループでは、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を主な分野とした環境・社会貢献活動を進めています。こうした活動を、社会とともに生きる企業市民の取り組みとして位置づけ、グループの従業員が積極的に社会と関わりを持てるよう活動を支援しています。



環境

→web

積水化学グループでは「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」で掲げた、生物多様性が保全された地球の実現に向けて、「自然環境の保全」の取り組みとして従業員による自然保護活動を世界各地で展開しています。



インド・ニューデリー駅前清掃活動

●主な活動事例

- 「SEKISUI環境ウィーク」
- インド・ニューデリー駅前清掃活動
- NPOとの協働による谷津田の再生活動
- 地域の子どもたちとの自然観察会

次世代

→web

未来の社会を担う子どもたちが健やかに成長できる地域社会づくりに貢献したいと考え、小中高生を対象にした事業に関連性の高い体験教室や出張事業の実施、自然に学ぶ研究活動への支援・助成など、さまざまな取り組みを展開しています。



「住まいと環境」学習プログラムの授業の様子

●主な活動事例

- 「住まいと環境」学習プログラム
- 化学教室
- 理科授業
- 理科教室
- 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム
- 自然に学ぶ研究事例

地域コミュニティ

→web

安全・安心な街づくりを目指した地域社会との協働や発展途上国に対する支援プログラムなど、積水化学グループと関わりが深い地域コミュニティにおける社会貢献活動に強い関心をもって参加し、企業市民として持続可能な社会づくりに貢献しています。



「Heart+Action」に参加した従業員たち

●主な活動事例

- 地域の治安向上に向けた活動
- TABLE FOR TWO
- BOOK MAGIC
- Heart+Action

継続報告 東日本大震災への対応

積水化学グループは、住居や生活を支えるライフラインの提供を事業としています。こうした事業の特性を活かして、東日本大震災からの復興に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

■ 災害公営住宅で住宅復興に貢献

セキスイハイム東北(株)では、東日本大震災以降、応急仮設住宅の供給や仮設住宅の入居者に対する住宅相談、二重ローンに対する公的制度の告知・相談対応など、さまざまな復興支援に取り組んでいます。

2014年度は、4月に専任部署として「震災復興推進室」を設置。そして、2015年1月には、震災で家屋を失った被災者の方々の生活再建支援を目的として、東松島市において災害公営住宅の整備・建設を開始し、2016年3月までに44戸の戸建て住宅を完工する予定です。

着工にさいしては起工式が行われ、市長をはじめとする東松島市役所の関係者や地権者、協力会社の方々などが参加され、工事の無事を祈りました。

震災復興において問題となっている建築資材費の高騰や職人不足に対しても、セキスイハイムの特徴である高い工場生産化率により、現地施工の省力化を実現しています。

また、住宅の施工、保証・アフターサービスの実施にあたっては、地域事業者を優先することにより、地域経済への貢献にも配慮しています。

今後も、東日本大震災からの再生と復興に向けて、事業を通じての貢献を継続していきます。



東松島市の災害公営住宅



2016年3月までに44戸を完工予定

■ 人手・材料不足に対応しながら、被災地の復興促進に貢献

震災から4年が経ち、現在被災地では復興事業が加速しています。津波で被害を受けた農地の復興事業においては、依然として宮城県だけでも6,000haの復興が必要とされています。積水化学グループは、現場近くにストックヤードを確保し材料供給に対応するなど、バリューチェーン体制を活かして工事の面でも復興に貢献しています。また、災害公営住宅においては、福島県で市町村営・県営合わせて約8,000戸を建設予定ですが、人手と材料の不足が課題となっており、プラスチックの特性を活かした軽量で施工性の良い当社製品を多く採用いただくことで、施工のスピードアップが可能となりました。

そのような状況の中、製品の安定供給体制を構築するため、宮城県亘理町に東北地区唯一となる塩化ビニル管の製造工場を3月に新設しました。国土交通省東北地方整備局の「がんばろう!東北」活動に賛同し、本工場で製造する塩化ビニル管には「がんばろう!東北」の文字を印字。宮城県が運営する「東日本大震災みやぎこども育英募金」に対して、2015年4月から1年間の出荷本数をもとに、2円/本の寄付を行います。

また、工場所在地の亘理町との間で「災害時における上下水道施設の応急復旧への協力に関する協定」を締結しました。応急復旧に必要な製品の優先供給や一時的保管場所の提供に加え、インフラを中心とした「災害に強い街づくり」についての方策の提言も期待されています。





災害公営住宅の給排水パイプには、積水化学の製品が使われている



東北工場竣工式の様子

第三者保証

独立した第三者保証報告書

2015年6月10日

積水化学工業株式会社
代表取締役社長 高下 貞二 殿

株式会社トーマツ審査評価機構
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
代表取締役社長 船永 弘

株式会社トーマツ審査評価機構(以下「当社」という。)は、積水化学工業株式会社(以下「会社」という。)の「CSRレポート2015(PDF版資料権を含む)」(以下「報告書」という。)に記載されている検証マークの付された2014年度の重要なサステナビリティ情報(以下「サステナビリティ情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社は、会社が採用した算定及び報告の基準(web版資料編:主要パフォーマンス指標算定基準)及び「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準 付則」(サステナビリティ情報審査協会(以下「J-sus」という。))に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づき、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任
当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実施指針」(J-sus)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的な手続、算定方法と報告方針の適切性及び報告書の基礎となる記録との一致又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、会社のサステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準、及び「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準 付則」(J-sus)に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上
Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

第三者保証手続きの概要



沿革

- 1947年** 積水産業株式会社設立。日本最初の射出成形事業開始。
- 1948年** 社名を積水化学工業株式会社に改称。
- 1950年** セロハンテープの販売開始。
- 1952年** 塩ビ管「エスロンパイプ」の本格製造を開始。
- 1953年** 大阪証券取引所に株式上場。
- 1956年** 日本初のプラスチック製雨とい「エスロン雨とい」開発。
- 1959年** 発泡プラスチックの企業化のため、新日本窒素、旭化成などとの共同出資で、積水スポンジ工業株式会社（現積水化成工業（株））を設立。
- 1960年** 住宅事業が始まり、積水ハウス産業株式会社（現積水ハウス（株））を設立。
- 1962年** 設立15周年記念キャンペーンとして「ポリパール」による“町を清潔にする運動”をスタート。清掃革命が全国的に広がる。
- 1963年** 国産第一号のプラスチック浴槽の生産を開始。便槽ユニットを商品化。設備のユニット化への道を拓く。
- 1970年** 『東京国際グッドリビングショー』にユニット住宅「セキスイハイム」を出品。
- 1971年** 初のユニット住宅「ハイムM1」の製造、販売を開始。
- 1972年** 環境管理部を発足。公害問題への全社的取り組みを開始。
- 1979年** TQC活動の積極的な推進の成果として、品質管理の『デミング賞』受賞。
- 1981年** 東京、大阪両本社制をとり、東京虎ノ門に東京本社を設置。
- 1991年** 環境問題に関する基本方針を制定。
- 1993年** 事業本部制がスタート。管工機材、住宅資材、化学品、テクノマテリアル、ライフグッズ、メディカル、住宅の7本部制に移行。
- 1994年** ISO9000品質マネジメントシステム認証取得活動開始。
- 1996年** 資本金1,000億円超。新コーポレートロゴ制定。環境に関する経営方針を制定。ISO14001環境マネジメントシステム認証取得活動を開始。
- 1997年** 積水化学工業株式会社 創立50周年。積水化学グループの自然保護活動スタート。女子陸上競技部を創部。
- 1998年** 企業行動指針を制定。ゼロエミッション工場づくりがスタート。
- 1999年** 中期経営計画「GS21」がスタート。企業理念を制定。住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3つの事業ドメインに集中。環境中期計画「STEP-21」スタート。環境レポート発行。

- 2001年** 住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの3カンパニー制スタート。全住宅生産会社と積水化学の全工場のゼロエミッション達成。
- 2002年** 「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」がスタート。社内通報制度「S・C・A・N」を構築。
- 2003年** 中期経営計画「GS21-Premium600」がスタート。環境経営推進部（現CSR推進部環境経営グループ）を設置。環境中期計画「STEP-2005」がスタート。住宅新築現場全拠点のゼロエミッション達成。
- 2004年** CS品質経営部（現生産力革新センターCS品質グループ）を設置。住宅リフォーム会社全拠点のゼロエミッション達成。
- 2005年** CSR委員会を設置。環境・社会報告書を発行。
- 2006年** 中期経営計画「GS21-GolFrontier」がスタート。環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」がスタート。
- 2007年** 積水化学工業株式会社 創立60周年。「世界子どもエコサミット」「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」を開催。CSR委員会およびコーポレートの組織体制を見直し。CSRレポートを発行。
- 2008年** CSRに関する方針を制訂。
- 2009年** 中期経営計画「GS21-SHINKA!」がスタート。環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」がスタート。環境長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」策定。
- 2010年** 「自然に学ぶものづくりフォーラム」を名古屋で開催。
- 2011年** 安全分科会を設置。
- 2012年** 積水化学工業株式会社 創立65周年。「世界子どもエコサミット2012」を開催。「最もエコな人」表彰制度をスタート。リスクマネジメントグループを設置。
- 2013年** 第1回「SEKISUI環境ウィーク」を開催。
- 2014年** 中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」がスタート。環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Take-Off」がスタート。

社外からの評価

2014年度における社会からの主な評価

CSR全般

- Robeco SAM サステナビリティ格付け「Bronze Class」
- DJSI World選定
- FTSE4Good Index 選定
- Ethibel PIONEER and Ethibel EXCELLENCE 選定
- モーニングスター社会的責任投資株価指数選定
- 日経企業評価システム「NICES」 89位
- 東洋経済「CSR企業ランキング」 68位



環境

- 日経「環境経営度ランキング」 44位
- CDP Japan 500 CDLI (Climate Disclosure Leadership Index) 選定
- CDP Japan 500 CPLI (Climate Performance Leadership Index) 選定



CS品質

- 日経「品質経営度ランキング」 16位

人材

- 日経「人を活かす会社調査ランキング」 71位
- 経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」選定



編集後記

「CSRレポート2015」作成にあたり心掛けたのは、ステークホルダー視点の強化です。

詳細な情報を必要とされる方を対象とするWebと、読みやすさを重視される方を対象とする冊子に分け、多様なステークホルダーの皆様の要請に応えられるよう努めました。WebではGRIガイドラインへの対応も強化しています。

積水化学グループでは、社是やグループビジョン(P.5参照)の実践がCSRだと考えています。そこで、巻頭特集で、どのような社会課題に対して、どのような私たちならでの取り組みができるかを考え、事業として実践している事例をご紹介します。

また、私たちは、ステークホルダーの皆様からの期待や要請と自社にとっての重要性から、CSR重要課題を特定し、2014年度からスタートし

たCSR中期計画に反映させています。その中期計画に対する進捗を、私たちのCSR「3つの際立ち」（「環境」「CS品質」「人材」）、「3つの誠実さ」（「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「コミュニケーション」）に即して報告しています。

そして、「3つの際立ち」のページでは、積水化学グループの取り組みを社内カンパニーごとにまとめています。

本報告書は私たちのCSRの取り組みや考え方を知っていただく大切な媒体です。また、その読者の皆様からいただくご指摘はCSR経営の推進にあたっての羅針盤となります。

ぜひ、皆様の率直なご意見・ご感想を賜りますようお願いいたします。（csr@sekisui.com）

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR推進部 CSR企画

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)

TEL 03-5521-0839

E-mail csr@sekisui.com

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC®認証紙」を使用しています。
- ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
- ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。



「CSRLレポート2015(PDF版資料編含む)」は、第三者機関による保証を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会「<http://www.j-sus.org/>」の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

